

令和 2 年度

# 京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府 監査委員

3 監 第 7 7 号  
令和3年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	兔 本 和 久
同	北 岡 千はる
同	森 敏 行
同	小 林 裕 明

令和2年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和3年7月29日付け3公企第85号で審査に付された令和2年度京都府電気事業会計、令和2年度京都府水道事業会計及び令和2年度京都府工業用水道事業会計、令和3年7月29日付け3水環第122号で審査に付された令和2年度京都府流域下水道事業会計並びに令和3年7月29日付け3医第632号で審査に付された令和2年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1 審 査 の 結 果	1
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	2
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	3
(4) 流 域 下 水 道 事 業 会 計	4
(5) 病 院 事 業 会 計	5
<b>電 気 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	7
2 予 算 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績	10
4 財 政 状 態	13
<b>水 道 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	19
2 予 算 執 行 状 況	21
3 経 営 成 績	23
4 財 政 状 態	25
<b>工 業 用 水 道 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行 状 況	32
3 経 営 成 績	34
4 財 政 状 態	36
<b>流 域 下 水 道 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	43
2 予 算 執 行 状 況	45
3 経 営 成 績	47
4 財 政 状 態	49
<b>病 院 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	55
2 予 算 執 行 状 況	56
3 経 営 成 績	57
4 財 政 状 態	62
<b>[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]</b>	
(電 気 事 業)	69
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(水 道 事 業)	71
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(工 業 用 水 道 事 業)	74
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(流 域 下 水 道 事 業)	77
比 較 損 益 計 算 書、比 較 貸 借 対 照 表	
(病 院 事 業)	80
比 較 損 益 計 算 書、比 較 貸 借 対 照 表、病 院 等 別 の 収 益 及 び 費 用 の 状 況、 病 院 等 別 の 貸 借 対 照 表	

# 令和2年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計  
京都府水道事業会計  
京都府工業用水道事業会計  
京都府流域下水道事業会計  
京都府病院事業会計

## 第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された各公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 電気事業会計

#### (概況)

当年度の供給電力量は、大野発電所による水力発電は3,181万kWhとなり、降水量の増加によるダム流入量増加等の影響により前年度より115万kWh(3.7%)増加した。また、令和2年3月31日をもって太鼓山風力発電所による風力発電を終了し、令和3年秋を目途に発電施設の撤去作業が行われている。

このため、総供給電力量は水力発電分の3,181万kWhのみで、前年度より58万kWh(1.8%)減少している。

営業収益は4億338万円で、前年度より9,420万円(30.5%)増加した。これは一般競争入札により選定した令和2年度からの売電先(ゼロワットパワー株式会社)への売電単価が上昇したことなどにより、電力料収入などが増加したことによる。また、営業費用は4億8,537万円で、風力発電施設の撤去に伴う固定資産除却費の増加により、前年度より1億1,970万円(32.7%)増加している。この結果、営業損失は8,199万円となった。

営業損失に財務損益や事業外損益等を加減した当年度の純損失は6,482万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は4億1,834万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は6億3,845万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### (意見)

電気事業は、固定資産除却費の増加等により純損失を計上し、繰越欠損金を増加させている。効率的な経営について努力し、繰越欠損金の解消を図られたい。

また、今後は、水力発電事業のみによる電力供給となるので、発電への影響を考慮した計画的な施設更新により、一層の電力料金確保に努められたい。

なお、風力発電施設の撤去に係る会計処理が令和3年度まで継続するため、最後まで適正な清算に努められたい。

### (2) 水道事業会計

#### (概況)

当年度の供給水量は4,116万 $\text{m}^3$ で、乙訓浄水場の給水量は前年度より減少したものの、宇治浄水場及び木津浄水場の給水量が増加したため、前年度より108万 $\text{m}^3$ (2.7%)増加している。また、府と市町を合わせた給水量は7,680万 $\text{m}^3$ で、前年度より137万 $\text{m}^3$ (1.8%)増加している。

施設整備関係では、3浄水場の設備の更新工事などを実施するとともに、老朽化が進む送水管路の更新・耐震化を推進するため、法定耐用年数を超過した経年管区間を抱える宇治系を中心に送水管路の更新工事を実施した。

給水収益などの営業収益は46億1,867万円で、前年度より7,961万円(1.8%)増加する一方、営業費用は41億5,235万円で、前年度より1億9,657万円(4.5%)減少している。この結果、営業利益は4億6,632万円となり、前年度より2億7,618万円(145.3%)の増益となった。

また、営業利益に営業外損益並びに日吉ダム及び比奈知ダムの未利用水源費に係る減損損失などの特別損失を加減した当年度の純損失は85億1,246万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は91億1,340万円で、その全額を減資により欠損補填することについて、令和3年京都府議会9月定例会に諮る予定である。

なお、内部留保資金は32億7,371万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

持続可能な府営水道事業のあり方について、京都府営水道事業経営審議会の答申を受け、水系によって異なっていた建設負担料金の令和4年度からの統一が決定され、令和2年4月に経過措置を含めた料金の改定が行われている。

## (意見)

水道事業会計においては、減損処理と減資により長年の課題となっていた未利用水源費とこれまでの繰越欠損金が解消される予定であり、また、令和4年度からの水道料金の統一に向け段階的に料金改定が行われており、これを契機に一層健全な経営に取り組まれない。

人口減少社会の本格化による水需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増加が今後も見込まれる中、災害への対策、減少する水道技術者の技術継承のあり方など、安心・安全な水道水の安定供給のために、事業基盤の強化に努められたい。

また、市町村も府営水道と同様な課題を抱えていることから、府営水道と受水市町がともに協力し、京都府営水道事業経営審議会の答申にもあるように、広域連携・広域化といった方策も検討するなど、府と受水市町が一体的に取組を進められたい。

## (3) 工業用水道事業会計

### (概況)

当年度の有収水量は1,055万 $\text{m}^3$ で、前年度より26万 $\text{m}^3$ (2.5%)増加し、給水量は601万 $\text{m}^3$ で、前年度より27万 $\text{m}^3$ (4.7%)増加している。

給水収益などの営業収益は2億5,335万円で、有収水量の増加による給水収益の増加により、前年度より569万円(2.3%)増加し、営業費用は2億7,220万円で、修繕費の減少等により、前年度より460万円(1.7%)減少している。この結果、営業損失は1,885万円となった。

営業損失に営業外損益を加減した当年度の純利益は3,631万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度の未処分利益剰余金は6,058万円で、2,873万円は減債積立金に、758万円は建設改良積立金に積み立て、2,426万円は資本金に組み入れることとしている。

なお、内部留保資金は5億9,476万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

## (意 見)

工業用水道は、近年、堅実な経営実績で推移しているが、受水事業所における節水化が進む中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

一方、経年劣化による老朽化の進行に対処するための施設等の改善や更新及び耐震化の必要性などから、計画的な施設の改善・改良を実施しているところである。

安定的に工業用水を供給し企業の事業活動を支えていく観点から、受水企業等と連携を強化し、今後とも工業用水道事業の持続可能で効率的な経営に向けて、引き続き努められたい。

## (4) 流域下水道事業会計

### (概 況)

流域下水道事業は、汚水処理を行う4つの流域下水道と雨水処理を行う桂川右岸流域下水道があり、令和元年度から地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計に移行し、今回が2回目の決算となる。

当年度の4浄化センターの合計総水量は1億1,560万 $\text{m}^3$ で、前年度より335万 $\text{m}^3$ (3.0%)増加している。また、桂川右岸流域下水道雨水対策事業では、対策量を増やすため、調整池や呑龍ポンプ場の整備などの工事を、令和5年度の完成に向けて進めている。

当年度の営業収益は57億5,581万円で、維持管理費市町負担金の減少等により、前年度より1億4,479万円(2.5%)減少し、営業費用は128億5,728万円で、減価償却費の減少等により、前年度より44億6,263万円(25.8%)減少している。この結果、営業損失は71億147万円となった。これに営業外損益を加減した当年度の純損失は6億3,517万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度末処理欠損金は20億4,378万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は24億9,979万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

### (意 見)

下水道は、地域住民が生活する上で必要不可欠なインフラ施設であり、将来にわたって安定したサービスを提供し続ける必要がある。汚水処理事業では、地域の開発に伴う水量増加に対応するための処理施設増強や老朽化する施設の改築更新に着実に取り組むとともに、現在進めている雨水対策事業は、近年頻発する豪雨災害に伴う都市部での浸水被害軽減のため、全体計画の早期完成に向けて鋭意進捗を図られたい。

これまでの特別会計を公営企業会計の区分に従い整理計上された結果、初年度で約14億円、今回の令和2年度で約6億円の欠損金が生じている。また、経営比率や財務比率の各指標等にも、必ずしも良好とはいえない状況が認められるため、令和3年3月に策定された京都府流域下水道事業経営戦略に基づき、流域下水道事業の安定的・持続的な事業運営に向けて努められたい。

## (5) 病院事業会計

### (概況)

洛南病院の当年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院は49,381人（1日平均135.3人）で、前年度より8,565人（14.8%）減少し、外来は35,541人（1日平均146.3人）で、前年度より4,521人（11.3%）減少している。

当年度の医業収益は15億2,292万円で、新型コロナウイルス感染症対策による、患者延数の減少により、前年度より1億4,679万円（8.8%）減少している。また、医業費用は25億2,169万円で、退職給付費の減少等により、前年度より8,023万円（3.1%）減少している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は9億9,878万円となり、前年度より6,656万円（7.1%）増加した。この医業損失に一般会計からの補助金などの医業外収益や医業外費用及び特別損益を加減した当年度の純利益は122万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は222億3,420万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は20億3,382万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

施設の老朽化や今日的な精神科医療ニーズに対応するため、児童・思春期、薬物等依存症、重症うつ病、医療観察法の専門病床を新たに備えた病棟再編等の施設整備に着手しており、令和9年度の完成に向け、令和2年度に基本設計を終え、令和3年度中に実施設計及び工事用進入路等の工事を行う予定となっている。

### (意見)

当年度は、医業費用が減少したものの医業収益もそれ以上に減少したため、医業収支比率は、前年度より3.8ポイント低下している。救急患者の積極的な受入や短期集中治療による1人当たりの入院診療報酬の増加等により、医業収益の確保に努めているが、病院運営に対する一般会計からの補助金が、新型コロナウイルス感染症関連を含めて10億円となっており、病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、一層の経営改善に取り組まれない。

洛南病院は、府内唯一の公立精神科病院として、精神科救急の基幹病院の責務を果たしており、令和元年度からは依存症専門医療機関として、薬物、アルコール、ギャンブル等の依存症の治療や支援にも注力されているが、精神科医療のニーズは年々高まっており、病院機能の充実・強化を図るための施設整備を遅滞なく着実に進められたい。

また、「入院医療中心から地域生活中心へ」との方針のもと、地域の医療機関や保健所等とも連携を深め、患者の地域生活や社会復帰が着実に進むようその支援にも積極的に取り組まれない。





# 電 気 事 業 会 計

# 電 気 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所で発電した電力をゼロワットパワー株式会社に売電し、府域に供給するものである。

なお、風力を利用した太鼓山風力発電所における発電は令和2年3月末で終了した。

これにより、当年度の供給電力量は3,181万kWhで、前年度と比較して58万kWh（1.8%）減少している。

また、電力料金は3億4,994万円で、前年度と比較して4,097万円（13.3%）増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
水力 発電	供給電力量 (kWh)	31,812,960	30,666,660	1,146,300	3.7 %
	電力料金 (円)	349,942,560	277,665,332	72,277,228	26.0
風力 発電	供給電力量 (kWh)	0	1,726,940	△ 1,726,940	皆減
	電力料金 (円)	0	31,306,148	△ 31,306,148	皆減
合計	供給電力量 (kWh)	31,812,960	32,393,600	△ 580,640	△ 1.8
	電力料金 (円)	349,942,560	308,971,480	40,971,080	13.3

### (1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、令和元年度までは、関西電力株式会社と電力受給に関する10年単位の基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めて売電していた。電力自由化の流れを受け、令和2年度からは、一般競争入札により選定したゼロワットパワー株式会社に対する売電を開始している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,000万kWhに対して、当年度の供給電力量は3,181万kWhで、目標電力量の79.5%となり、前年度と比較して115万kWh（3.7%）増加している。

また、電力料金収入は3億4,994万円で、料金単価の上昇により、前年度と比較して7,228万円（26.0%）増加している。

## (2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始し、最大6基が稼働し、発電した電力は、固定価格買取制度を利用して関西電力株式会社に売電していたが、令和3年11月に設計耐用年数を迎えることから、令和2年3月31日をもって、全基の運転を停止し、発電を終了した。令和3年秋を目途に撤去作業を完了した後、3年度中に清算を終える予定である。また、当該地においては、令和4年度以降、民間事業者による発電事業が開始される予定である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億6,168万円（収入率106.4%）で、予算額に対し差引き2,783万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は5億2,472万円（執行率94.8%）で、予算額に対し差引き2,885万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	433,852,000	461,677,397	27,825,397	106.4
営 業 収 益	414,983,000	443,697,015	28,714,015	106.9
財 務 収 益	43,000	33,190	△ 9,810	77.2
事 業 外 収 益	18,826,000	17,947,192	△ 878,808	95.3

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	553,569,000	524,723,664	0	28,845,336	94.8
営 業 費 用	539,255,000	511,411,707	0	27,843,293	94.8
財 務 費 用	432,000	430,957	0	1,043	99.8
事 業 外 費 用	12,881,000	12,881,000	0	0	100.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、1,200万円（収入率66.7%）となっている。

資本的支出の決算額は、2億228万円（執行率99.1%）で、予算額に対し差引き178万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億9,028万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	18,001,000	12,000,000	△ 6,001,000	66.7
企 業 債	18,000,000	12,000,000	△ 6,000,000	66.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	204,060,000	202,280,614	0	1,779,386	99.1
建 設 改 良 費	20,303,000	19,523,900	0	779,100	96.2
企 業 債 償 還 金	12,757,000	12,756,714	0	286	100.0
他 会 計 貸 付 金	170,000,000	170,000,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益4億338万円に対し、営業費用4億8,537万円で、差引き8,199万円の営業損失となり、これに財務損益及び事業外収益を加減した当年度純損失は6,482万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金3億5,352万円を加えた当年度未処理欠損金は4億1,834万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	403,379,905	309,180,280	94,199,625	30.5
水力発電電力料	349,942,560	277,665,332	72,277,228	26.0
風力発電電力料	0	31,306,148	△ 31,306,148	皆減
営業雑収益	53,437,345	208,800	53,228,545	著増
営業費用②	485,365,496	365,661,634	119,703,862	32.7
①-②				
営業損失③	81,985,591	56,481,354	25,504,237	45.2
営業収支比率①/②	83.1%	84.6%	△ 1.5	—
財務収益④	33,190	97,740	△ 64,550	△ 66.0
事業外収益⑤	17,562,191	16,219,825	1,342,366	8.3
財務費用⑥	430,957	803,373	△ 372,416	△ 46.4
③+④+⑤-⑥				
経常損失⑦	64,821,167	40,967,162	23,854,005	58.2
特別利益⑧	0	8,608,079	△ 8,608,079	皆減
特別損失⑨	0	19,156,196	△ 19,156,196	皆減
⑦+⑧-⑨				
当年度純損失	64,821,167	51,515,279	13,305,888	25.8
前年度繰越欠損金	353,522,003	302,006,724	51,515,279	17.1
当年度未処理欠損金	418,343,170	353,522,003	64,821,167	18.3

## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は4億338万円で、前年度と比較して9,420万円 (30.5%) 増加している。営業収益は次のとおりである。

#### ア 水力発電電力料

水力発電電力料は3億4,994万円で、料金単価の上昇により、前年度と比較して7,228万円 (26.0%) 増加している。

#### イ 営業雑収益

営業雑収益は5,344万円で、令和3年1月の電力需給逼迫時に、電力広域的運営推進機関からの要請に応じ、供給量を増加させたことに対する協力金収入により、前年度と比較して5,323万円増加 (著増) している。

### ( 財務収益 )

財務収益は受取利息3万円で、前年度と比較して6万円 (66.0%) 減少している。

### ( 事業外収益 )

事業外収益は長期前受金戻入等1,756万円で、前年度と比較して134万円 (8.3%) 増加している。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は4億8,537万円で、前年度と比較して1億1,970万円 (32.7%) 増加している。これは主として、風力発電施設の撤去に伴う固定資産除却費の増加によるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

・ 固定資産除却費	1億7,188万円 (6,656.2%)
・ 減価償却費	△3,308万円 ( △37.6%)

### ( 財務費用 )

財務費用は支払利息43万円で、前年度と比較して37万円 (46.4%) 減少している。

#### (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△3.6%で、前年度と比較して1.4ポイント低下し、経済性を示す総益率は△20.3%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は86.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.22回で、前年度と比較して0.06回上昇している。

総資本利益率及び総益率は、過去3年間において漸減傾向にあるが、総収益対総費用比率及び総資本回転率については、前年度から改善の傾向にある。

#### 経営比率の推移

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	△ 3.6	△ 2.2	△ 1.4	2.9	当年度経常損益/平均総資本×100
総益率 (%)	△ 20.3	△ 18.3	△ 14.6	22.7	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	86.7	86.6	94.1	120.4	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.22	0.16	0.18	0.12	営業収益/平均総資本

#### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,814,079,608	0	△ 418,343,170
議会の議決による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処理後残高	1,814,079,608	0	△ 418,343,170



## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は17億8,580万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計3億9,006万円と資本合計13億9,574万円との合計額17億8,580万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で6,289万円（3.4%）減少し、負債資本合計では、負債合計で193万円（0.5%）増加し、資本合計で6,482万円（4.4%）減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		令和3年 3月31日 A	令和2年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	電気事業固定資産	851,080,614	929,058,796	△ 77,978,182	△ 8.4
	固定資産仮勘定	846,199,614	929,058,796	△ 82,859,182	△ 8.9
	流 動 資 産	4,881,000	0	4,881,000	皆増
	現金・預金	934,715,467	919,624,369	15,091,098	1.6
	未 収 金	588,442,481	885,183,681	△ 296,741,200	△ 33.5
	短期貸付金	173,272,986	31,440,688	141,832,298	451.1
	その他流動資産	170,000,000	0	170,000,000	皆増
資 産 合 計	3,000,000	3,000,000	0	0.0	
資 産 合 計		1,785,796,081	1,848,683,165	△ 62,887,084	△ 3.4
負 債 の 部	固 定 負 債	239,275,361	240,798,547	△ 1,523,186	△ 0.6
	企業債	69,519,086	71,570,430	△ 2,051,344	△ 2.9
	引当金	169,756,275	169,228,117	528,158	0.3
	流 動 負 債	148,472,269	131,778,952	16,693,317	12.7
	企業債	14,051,344	12,756,714	1,294,630	10.1
	未払金	119,927,619	107,370,378	12,557,241	11.7
	引当金	8,159,000	8,199,000	△ 40,000	△ 0.5
	その他流動負債	6,334,306	3,452,860	2,881,446	83.5
繰延収益	2,312,013	15,548,061	△ 13,236,048	△ 85.1	
長期前受金	2,312,013	15,548,061	△ 13,236,048	△ 85.1	
負 債 合 計		390,059,643	388,125,560	1,934,083	0.5
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 418,343,170	△ 353,522,003	△ 64,821,167	18.3
	利益剰余金	△ 418,343,170	△ 353,522,003	△ 64,821,167	18.3
資 本 合 計		1,395,736,438	1,460,557,605	△ 64,821,167	△ 4.4
負 債 資 本 合 計		1,785,796,081	1,848,683,165	△ 62,887,084	△ 3.4

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は8億5,108万円で、前年度と比較して7,798万円(8.4%)減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだこと及び風力発電施設の撤去によるものである。

### イ 流動資産

流動資産は9億3,472万円で、前年度と比較して1,509万円(1.6%)増加している。これは主として、電力需給逼迫時の協力の伴う営業雑収益等の未収金の増加によるものである。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は2億3,928万円で、前年度と比較して152万円(0.6%)減少している。これは主として、企業債の減少によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は1億4,847万円で、前年度と比較して1,669万円(12.7%)増加している。これは主として、修繕費等の未払金の増加によるものである。

[ 主な対前年度増加額 ]

・ 未払金 1,256万円(11.7%)

### ウ 繰延収益

繰延収益は231万円で、前年度と比較して1,324万円(85.1%)減少している。これは長期前受金のうち主に国庫補助金の収益化によるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

### イ 剰余金

剰余金は△4億1,834万円で、前年度と比較して6,482万円(18.3%)減少している。これは、純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は629.6%で、前年度と比較して68.3ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は78.3%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は52.0%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。固定資産対長期資本比率については、過去3年間において漸減傾向にある。

財務比率については、あまり良好とはいえない状況にある。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	629.6	697.9	660.2	763.6	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	78.3	79.8	79.2	81.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債) ×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	52.0	54.1	56.9	67.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100

### (3) 資金の状況

#### ( 資 金 収 支 )

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金12億2,948万円に対し、支払資金6億4,103万円であり、差引き5億8,844万円を翌年度に繰り越している。

#### 資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	1,229,476,765	1,251,447,338	△ 21,970,573	△ 1.8
支払資金	641,034,284	366,263,657	274,770,627	75.0
差 引	588,442,481	885,183,681	△ 296,741,200	△ 33.5

#### ( 年 度 末 資 金 の 状 況 )

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は6億3,845万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### 年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	588,442,481	885,183,681	△ 296,741,200	△ 33.5	
未収金 ②	173,272,986	31,440,688	141,832,298	451.1	
未払金 ③	119,927,619	107,370,378	12,557,241	11.7	
預り金 ④	3,334,306	452,860	2,881,446	636.3	
①+②-③-④					
内部留保資金 ⑤	638,453,542	808,801,131	△ 170,347,589	△ 21.1	
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	84,327,275	90,713,117	△ 6,385,842	△ 7.0
	特別修繕引当金	76,679,000	69,765,000	6,914,000	9.9
	修繕引当金	8,750,000	8,750,000	0	0.0
	賞与引当金	7,015,000	6,894,000	121,000	1.8
	法定福利費引当金	1,144,000	1,305,000	△ 161,000	△ 12.3
	損益勘定留保資金	460,538,267	631,374,014	△ 170,835,747	△ 27.1

( キャッシュ・フロー計算書 )

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは△1億824万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8,775万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△76万円であり、この結果、2億9,674万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	△ 108,235,486	36,893,514	△ 145,129,000
	当年度純利益	△ 64,821,167	△ 51,515,279	△ 13,305,888
	減価償却費	54,847,664	87,928,842	△ 33,081,178
	固定資産除却費	40,879,518	2,582,286	38,297,232
	引当金の増減額	488,158	△ 14,629,526	15,117,684
	長期前受金戻入額	△ 13,236,048	△ 12,496,502	△ 739,546
	受取利息	△ 33,190	△ 97,740	64,550
	支払利息	430,957	803,373	△ 372,416
	過年度損益修正益	0	△ 8,608,079	8,608,079
	過年度損益修正損	0	19,156,196	△ 19,156,196
	未収金の増減額	△ 141,813,598	13,690,144	△ 155,503,742
	未払金の増減額	12,557,241	911,747	11,645,494
	預り金の増減額	2,881,446	△ 126,315	3,007,761
	小計	△ 107,819,019	37,599,147	△ 145,418,166
利息の受取額	14,490	97,740	△ 83,250	
利息の支払額	△ 430,957	△ 803,373	372,416	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 187,749,000	△ 6,055,800	△ 181,693,200
	有形固定資産の取得による 支出	△ 17,749,000	△ 6,055,800	△ 11,693,200
	他会計への貸付による支出	△ 170,000,000	0	△ 170,000,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 756,714	△ 20,194,469	19,437,755
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	12,000,000	0	12,000,000
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 12,756,714	△ 20,194,469	7,437,755
①+②+③				
資金増加額		△ 296,741,200	10,643,245	△ 307,384,445
資金期首残額		885,183,681	874,540,436	10,643,245
資金期末残額		588,442,481	885,183,681	△ 296,741,200



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

当年度における府営水道全体の給水量は4,116万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して108万 $\text{m}^3$ （2.7%）増加している。また、料金収入は46億105万円で、前年度と比較して7,924万円（1.8%）増加している。

府と市町を合わせた給水量は、7,680万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して137万 $\text{m}^3$ （1.8%）増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
宇治浄水場系		$\text{m}^3$	$\text{m}^3$	$\text{m}^3$	%
	宇治市	72,000	72,000	0	0.0
	城陽市	22,125,830	21,312,831	812,999	3.8
	八幡市 久御山町	府給水量 + 市町自己水量	39,240,139	38,598,490	641,649
木津浄水場系					
	京田辺市	48,000	48,000	0	0.0
	木津川市	10,566,307	10,032,231	534,076	5.3
	精華町	府給水量 + 市町自己水量	20,778,658	20,276,996	501,662
乙訓浄水場系					
	向日市	46,000	46,000	0	0.0
	長岡京市	8,471,259	8,740,467	△ 269,208	△ 3.1
	大山崎町	府給水量 + 市町自己水量	16,777,012	16,554,900	222,112
合 計  (7市3町)					
		166,000	166,000	0	0.0
		41,163,396	40,085,529	1,077,867	2.7
		円	円	円	
	料金収入	4,601,049,138	4,521,812,544	79,236,594	1.8
	府給水量 + 市町自己水量	76,795,809	75,430,386	1,365,423	1.8



### ( 宇治浄水場系 )

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の給水量は2,213万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して81万 $\text{m}^3$  (3.8%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、3,924万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して64万 $\text{m}^3$  (1.7%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は56.4%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。

### ( 木津浄水場系 )

木津浄水場系は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町に給水している。

当年度の給水量は1,057万 $\text{m}^3$ で前年度と比較して53万 $\text{m}^3$  (5.3%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、2,078万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して50万 $\text{m}^3$  (2.5%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は50.9%で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

### ( 乙訓浄水場系 )

乙訓浄水場系は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の給水量は847万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して27万 $\text{m}^3$  (3.1%) 減少している。

府と市町を合わせた給水量は、1,678万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して22万 $\text{m}^3$  (1.3%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は50.5%で、前年度と比較して2.3ポイント減少している。

### ( 広域浄水センター )

京都府南部地域の安定した給水体制の確立を目的として、長期展望及び広域的視野に立った水道設備整備を進め、3浄水場の運転・監視・制御や水運用計画といった水運用の中核業務を担う広域浄水センターを平成22年度に設置し、平成26年度から久御山広域ポンプ場を用いた3浄水場接続による広域的な水運用を行っている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は54億7,284万円（収入率100.3%）で、予算額に対し差引き1,716万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は137億3,894万円（執行率99.5%）で、予算額に対し差引き7,563万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,455,684,000	5,472,842,108	17,158,108	100.3
営業収益	5,063,146,000	5,080,533,249	17,387,249	100.3
営業外収益	392,538,000	392,308,859	△ 229,141	99.9

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	13,814,578,000	13,738,943,124	0	75,634,876	99.5
営業費用	4,363,417,792	4,288,784,365	0	74,633,427	98.3
営業外費用	445,685,208	445,685,208	0	0	100.0
特別損失	9,004,475,000	9,004,473,551	0	1,449	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は30億4,050万円（収入率85.7%）で、予算額に対し差引き5億870万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は54億9,984万円（執行率91.8%）で、建設改良費の翌年度への繰越額4億6,702万円を差し引いた2,527万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額800万円を除く。）が資本的支出額に不足する額24億6,734万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,549,192,000	3,040,496,000	△ 508,696,000	85.7
企 業 債	2,635,000,000	2,162,000,000	△ 473,000,000	82.0
出 資 金	616,650,000	616,650,000	0	100.0
補 助 金	297,541,000	261,846,000	△ 35,695,000	88.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,992,130,740	5,499,839,847	467,024,673	25,266,220	91.8
建 設 改 良 費	3,958,779,740	3,467,490,163	467,024,673	24,264,904	87.6
企 業 債 償 還 金	2,025,091,000	2,025,090,232	0	768	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	7,260,000	7,259,452	0	548	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益46億1,867万円に対し、営業費用が41億5,235万円で、差引き4億6,632万円の営業利益となり、これに営業外損益及び特別損失を加減した当年度純損失は85億1,246万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金6億94万円を加えた当年度未処理欠損金は91億1,340万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	4,618,666,638	4,539,051,944	79,614,694	1.8
営業費用②	4,152,347,210	4,348,914,096	△ 196,566,886	△ 4.5
①-②				
営業利益③	466,319,428	190,137,848	276,181,580	145.3
営業収支比率①/②	111.2%	104.4%	6.8	—
営業外収益④	392,285,976	426,810,567	△ 34,524,591	△ 8.1
営業外費用⑤	366,591,333	438,236,517	△ 71,645,184	△ 16.3
③+④-⑤				
経常利益⑥	492,014,071	178,711,898	313,302,173	175.3
特別利益⑦	0	0	0	—
特別損失⑧	9,004,473,551	0	9,004,473,551	皆増
⑥+⑦-⑧				
当年度純損益	△ 8,512,459,480	178,711,898	△ 8,691,171,378	△ 4,863.2
前年度繰越欠損金	600,937,654	779,649,552	△ 178,711,898	△ 22.9
当年度未処理欠損金	9,113,397,134	600,937,654	8,512,459,480	1,416.5

## (2) 収益

### (営業収益)

営業収益は46億1,867万円で、前年度と比較して7,961万円(1.8%)増加している。これは、供給料金の改定等により給水収益が増加したことによるものである。

### (営業外収益)

営業外収益は3億9,229万円で、前年度と比較して3,452万円(8.1%)減少している。これは、補助金を受けた資産の償却終了に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ 長期前受金戻入 △2,511万円 (△6.2%)

## (3) 費用

### (営業費用)

営業費用は41億5,235万円で、前年度と比較して1億9,657万円(4.5%)減少している。これは、機械設備等の償却期間終了に伴う減価償却費が減少したことなどによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ 減価償却費 △1億4,341万円 (△5.6%)

### (営業外費用)

営業外費用は3億6,659万円で、前年度と比較して7,165万円(16.3%)減少している。これは、高金利企業債の償還が進んだことやダム割賦負担金の元本の減少により支払利息が減少したことなどによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ 企業債利息等 △4,430万円 (△11.8%)
- ・ ダム割賦負担金利息 △2,692万円 (△43.7%)

### (特別損失)

特別損失は90億447万円で、前年度から皆増している。これは、日吉ダム及び比奈知ダムの未利用水資源に係る資産の減損損失が生じたことなどによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ 減損損失 89億9,743万円 (皆増)

## (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.7%で、前年度から0.5ポイント上昇した。経済性を示す総益率は10.1%で、前年度と比較して5.9ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は37.1%で、前年度と比較して66.6ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.06回で、前年度と同率である。

総収益対総費用比率は、減損損失の影響で大幅に低下したが、総資本利益率及び総益率は、前年度から上昇率が大きくなっており、経営比率は、改善の傾向が認められる。

## 経 営 比 率 の 推 移

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.7	0.2	0.1	1.2	当年度経常損益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	10.1	4.2	2.5	3.8	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	37.1	103.7	101.4	112.0	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.09	営業収益/平均総資本

### (5) 欠損金処理計算書

未処理欠損金の当年度末残高91億1,340万円については、同額を資本金の減少により解消することとして、令和3年京都府議会9月定例会に諮る予定である。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	37,122,786,692	2,403,642,784	△ 9,113,397,134
議会の議決による処理額	△ 9,113,397,134	0	9,113,397,134
減資による欠損補填	△ 9,113,397,134	0	9,113,397,134
処 理 後 残 高	28,009,389,558	2,403,642,784	(繰越欠損金) 0

## 4 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は709億8,622万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計405億7,319万円と資本合計304億1,303万円との合計額709億8,622万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で91億3,633万円（11.4%）減少し、負債資本合計では、負債合計で12億4,052万円（3.0%）減少し、資本合計で78億9,581万円（20.6%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和3年 3月31日 A	令和2年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	66,181,002,067	75,287,675,195	△ 9,106,673,128	△ 12.1
	有形固定資産	47,993,334,559	46,375,446,528	1,617,888,031	3.5
	無形固定資産	14,956,031,945	18,615,331,945	△ 3,659,300,000	△ 19.7
	建設仮勘定	3,231,635,563	10,296,896,722	△ 7,065,261,159	△ 68.6
	流 動 資 産	4,805,220,837	4,834,881,095	△ 29,660,258	△ 0.6
	現金・預金	4,219,211,263	4,325,829,857	△ 106,618,594	△ 2.5
	未収金	544,226,574	443,244,238	100,982,336	22.8
	貯蔵品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
前払金	15,804,000	39,828,000	△ 24,024,000	△ 60.3	
資 産 合 計		70,986,222,904	80,122,556,290	△ 9,136,333,386	△ 11.4
負 債 の 部	固 定 負 債	26,726,464,913	27,078,921,231	△ 352,456,318	△ 1.3
	企業債	25,519,036,329	25,184,071,814	334,964,515	1.3
	引当金	1,207,428,584	1,402,700,064	△ 195,271,480	△ 13.9
	その他固定負債	0	492,149,353	△ 492,149,353	皆減
	流 動 負 債	4,206,562,373	4,949,931,401	△ 743,369,028	△ 15.0
	企業債	1,819,435,485	2,017,490,232	△ 198,054,747	△ 9.8
	他会計借入金	370,000,000	0	370,000,000	皆増
	未払金	1,487,048,577	2,092,226,850	△ 605,178,273	△ 28.9
	引当金	35,254,000	37,984,000	△ 2,730,000	△ 7.2
	その他流動負債	494,824,311	802,230,319	△ 307,406,008	△ 38.3
	繰延収益	9,640,163,276	9,784,861,836	△ 144,698,560	△ 1.5
	長期前受金	9,255,054,434	9,114,587,040	140,467,394	1.5
	建設仮勘定長期前受金	385,108,842	670,274,796	△ 285,165,954	△ 42.5
負 債 合 計		40,573,190,562	41,813,714,468	△ 1,240,523,906	△ 3.0
資 本 の 部	資 本 金	37,122,786,692	36,506,136,692	616,650,000	1.7
	剰 余 金	△ 6,709,754,350	1,802,705,130	△ 8,512,459,480	△ 472.2
	資本剰余金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利益剰余金	△ 9,113,397,134	△ 600,937,654	△ 8,512,459,480	1,416.5
資 本 合 計		30,413,032,342	38,308,841,822	△ 7,895,809,480	△ 20.6
負 債 資 本 合 計		70,986,222,904	80,122,556,290	△ 9,136,333,386	△ 11.4

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は661億8,100万円で、前年度と比較して91億667万円(12.1%)減少している。これは主として、未利用水源費の減損処理を行ったことによる固定資産の減少によるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ 建設仮勘定 △70億6,526万円 (△68.6%)
- ・ 無形固定資産 △36億5,930万円 (△19.7%)

### イ 流動資産

流動資産は48億522万円で、前年度と比較して2,966万円(0.6%)減少している。これは主として、現金・預金の年度末残高が減少したことによるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

- ・ 現金・預金 △1億662万円 (△2.5%)
- ・ 未収金 1億98万円 (22.8%)

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は267億2,646万円で、前年度と比較して3億5,246万円(1.3%)減少している。これは、ダム割賦負担金の減少などによるものである。

なお、ダム割賦負担金は、日吉ダムについては令和2年度に償還が終了し、比奈知ダムについては令和3年度に償還が終了する予定である。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ その他固定負債(ダム割賦負担金) △4億9,215万円(皆減)

### イ 流動負債

流動負債は42億656万円で、前年度と比較して7億4,337万円(15.0%)減少している。これは主として、工事費等の未払金が減少したことによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ 未払金 △6億518万円(△28.9%)

### ウ 繰延収益

繰延収益は96億4,016万円で、前年度と比較して1億4,470万円(1.5%)減少している。これは主として、減価償却に伴い長期前受金を収益化処理したことによるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は371億2,279万円で、前年度と比較して6億1,665万円(1.7%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は△67億975万円で、前年度と比較して85億1,246万円(472.2%)減少している。これは、純損失を計上し、利益剰余金が減少したことによるものである。



## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は114.2%で、前年度と比較して16.5ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は56.4%で、前年度と比較して3.6ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は99.1%で、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

流動比率については、過去3年間において改善の傾向にあるが、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率については、過去3年間で最も低下している。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	114.2	97.7	92.5	265.0	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	56.4	60.0	58.5	72.0	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.1	100.2	100.5	92.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

### (3) 資金の状況

#### (資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金128億2,101万円に対し、支払資金86億180万円であり、差引き42億1,921万円を翌年度に繰り越している。

#### 資金収支の状況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	12,821,007,857	12,395,285,098	425,722,759	3.4
支払資金	8,601,796,594	8,069,455,241	532,341,353	6.6
差 引	4,219,211,263	4,325,829,857	△ 106,618,594	△ 2.5

#### (年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は32億7,371万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### 年度末資金状況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	4,219,211,263	4,325,829,857	△ 106,618,594	△ 2.5	
未収金 ②	544,226,574	443,244,238	100,982,336	22.8	
未払金 ③	1,487,048,577	2,092,226,850	△ 605,178,273	△ 28.9	
預り金 ④	2,674,958	1,981,356	693,602	35.0	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	3,273,714,302	2,674,865,889	598,848,413	22.4	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	425,997,648	421,269,128	4,728,520	1.1
	修繕引当金	781,430,936	981,430,936	△ 200,000,000	△ 20.4
	賞与引当金	30,204,000	31,942,000	△ 1,738,000	△ 5.4
	法定福利費引当金	5,050,000	6,042,000	△ 992,000	△ 16.4
	損益勘定留保資金	2,031,031,718	1,234,181,825	796,849,893	64.6

( キャッシュ・フロー計算書 )

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは23億8,167万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△28億1,160万円、財務活動によるキャッシュ・フローは3億2,331万円であり、この結果、1億662万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	2,381,671,743	2,278,354,320	103,317,423
	当年度純損益	△ 8,512,459,480	178,711,898	△ 8,691,171,378
	減価償却費	2,434,657,211	2,578,068,929	△ 143,411,718
	固定資産除却費	66,354,841	28,307,385	38,047,456
	減損損失	8,997,430,420	0	8,997,430,420
	引当金の増減額	△ 198,001,480	△ 190,345,280	△ 7,656,200
	長期前受金戻入額	△ 377,219,288	△ 402,331,830	25,112,542
	受取利息	△ 27,533	△ 123,571	96,038
	支払利息	364,810,036	435,988,784	△ 71,178,748
	その他特別損失	7,043,131	0	7,043,131
	未収金の増減額	3,845,959	6,654,800	△ 2,808,841
	未払金の増減額	△ 40,726,623	81,222,949	△ 121,949,572
	預り金の増減額	693,602	△ 1,947,211	2,640,813
	小計	2,746,400,796	2,714,206,853	32,193,943
利息の受取額	40,283	136,251	△ 95,968	
利息の支払額	△ 364,769,336	△ 435,988,784	71,219,448	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 2,811,601,142	△ 1,690,055,650	△ 1,121,545,492
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,694,382,742	△ 2,101,700,061	△ 592,682,681
	無形固定資産の取得による支出	△ 244,898,079	△ 233,447,627	△ 11,450,452
	他会計貸付金の返済による収入	0	75,000,000	△ 75,000,000
	国庫補助金等による収入	134,939,131	570,092,038	△ 435,152,907
	国庫補助金等の返還による支出	△ 7,259,452	0	△ 7,259,452
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	323,310,805	265,839,952	57,470,853
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,162,000,000	2,607,000,000	△ 445,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,025,090,232	△ 2,083,894,807	58,804,575
	他会計借入金による収入	370,000,000	0	370,000,000
	一般会計からの出資による収入	616,650,000	603,424,000	13,226,000
	ダム割賦負担金による支出	△ 800,248,963	△ 860,689,241	60,440,278
①+②+③				
資金増加額		△ 106,618,594	854,138,622	△ 960,757,216
資金期首残額		4,325,829,857	3,471,691,235	854,138,622
資金期末残額		4,219,211,263	4,325,829,857	△ 106,618,594

# 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、現在36事業所に給水している。

当年度の有収水量は1,055万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して26万 $\text{m}^3$ （2.5%）増加している。

また、給水量は601万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して27万 $\text{m}^3$ （4.7%）増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は57.0%となり、前年度と比較して1.1ポイント増加している。

料金収入は2億5,335万円で、前年度と比較すると569万円（2.3%）増加している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	25	0	0.0
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	9,418,683	9,166,024	252,659	2.8
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	5,437,104	5,124,705	312,399	6.1
	比率② / ① (%)	57.7	55.9	1.8	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	1,128,985	1,121,468	7,517	0.7
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	576,974	621,784	△ 44,810	△ 7.2
	比率② / ① (%)	51.1	55.4	△ 4.3	—
合 計	給水事業所	36	36	0	0.0
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	10,547,668	10,287,492	260,176	2.5
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	6,014,078	5,746,489	267,589	4.7
	比率② / ① (%)	57.0	55.9	1.1	—
	料金収入 (円)	253,345,104	247,658,288	5,686,816	2.3

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億3,428万円（収入率100.4%）で、予算額に対し差引き119万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は2億8,932万円（執行率96.4%）で、予算額に対し差引き1,065万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	333,086,000	334,280,162	1,194,162	100.4
営 業 収 益	278,429,000	278,680,405	251,405	100.1
営 業 外 収 益	54,657,000	55,599,757	942,757	101.7

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	299,973,000	289,319,442	0	10,653,558	96.4
営 業 費 用	289,186,000	279,593,579	0	9,592,421	96.7
営 業 外 費 用	10,286,000	9,725,863	0	560,137	94.6
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5,120万円（収入率92.8%）で、予算額に対し差引き400万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は3億2,253万円（執行率88.6%）で、翌年度への繰越額4,057万円を差し引いた112万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億7,133万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	55,201,000	51,200,000	△ 4,001,000	92.8
企 業 債	42,000,000	38,000,000	△ 4,000,000	90.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	13,200,000	13,200,000	0	100.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	364,215,000	322,526,086	40,566,000	1,122,914	88.6
建 設 改 良 費	135,970,000	94,781,500	40,566,000	622,500	69.7
企 業 債 償 還 金	27,745,000	27,744,586	0	414	100.0
他 会 計 貸 付 金	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億5,335万円に対し、営業費用が2億7,220万円で、差引き1,885万円の営業損失となり、これに営業外損益を加減した当年度純利益は3,631万円となっている。

この結果、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2,426万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6,058万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	253,345,870	247,658,864	5,687,006	2.3
営業費用②	272,197,730	276,798,131	△ 4,600,401	△ 1.7
① - ② 営業損失③	18,851,860	29,139,267	△ 10,287,407	△ 35.3
営業収支比率① / ②	93.1%	89.5%	3.6	—
営業外収益④	55,600,059	53,944,332	1,655,727	3.1
営業外費用⑤	433,463	544,334	△ 110,871	△ 20.4
③ + ④ - ⑤ 経常利益⑥	36,314,736	24,260,731	12,054,005	49.7
特別利益⑦	0	0	0	
⑥ + ⑦ 当年度純利益	36,314,736	24,260,731	12,054,005	49.7
その他未処分利益 剰余金変動額	24,260,731	8,822,478	15,438,253	175.0
当年度未処分利益 剰余金	60,575,467	33,083,209	27,492,258	83.1



## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は2億5,335万円で、前年度と比較して569万円(2.3%)増加している。これは、有収水量の増加により給水収益が増加したことによるものである。

### ( 営業外収益 )

営業外収益は5,560万円で、前年度と比較して166万円(3.1%)増加している。これは、補助金を受けた資産の取得により長期前受金戻入が増加したことによるものである。

[ 主な対前年度増加額 ]

- ・ 長期前受金戻入 170万円 (3.2%)

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は2億7,220万円で、前年度と比較して460万円(1.7%)減少している。これは、原水、浄水及び送水費のうち修繕費が減少したことなどによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- ・ 修繕費  $\Delta$ 382万円 ( $\Delta$ 16.9%)

### ( 営業外費用 )

営業外費用は企業債利息等43万円で、前年度と比較して11万円(20.4%)減少している。

## (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は1.1%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。経済性を示す総益率は $\Delta$ 7.4%で、前年度と比較して4.4ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は113.3%で、前年度と比較して4.6ポイント上昇している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.07回で、前年度と同率である。

経営比率については、過去3年間においておおむね改善の傾向にある。

## 経 営 比 率 の 推 移

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	1.1	0.7	0.3	1.0	当年度経常損益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 7.4	△ 11.8	△ 18.4	6.2	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	113.3	108.7	103.1	116.7	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	営業収益/平均総資本

### (5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり当年度純利益分は減債積立金及び建設改良積立金に積み立て、それ以外の未処分利益剰余金は資本金に組み入れることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 未 残 高	1,847,381,716	65,844,417	60,575,467
議会の議決による処分額	24,260,731	0	△ 60,575,467
減債積立金の積立て	0	0	△ 28,734,668
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 7,580,068
資本金への組入れ	24,260,731	0	△ 24,260,731
処 分 後 残 高	1,871,642,447	65,844,417	0

## 4 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は34億1,717万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計14億4,337万円と資本合計19億7,380万円との合計額34億1,717万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で5,264万円（1.5%）減少し、負債資本合計では、負債合計で8,896万円（5.8%）減少し、資本合計で3,631万円（1.9%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和3年 3月31日 A	令和2年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	2,590,412,233	2,645,930,663	△ 55,518,430	△ 2.1
	有 形 固 定 資 産	2,558,879,933	2,627,352,863	△ 68,472,930	△ 2.6
	無 形 固 定 資 産	50,300	242,800	△ 192,500	△ 79.3
	建 設 仮 勘 定	31,482,000	18,335,000	13,147,000	71.7
	流 動 資 産	826,759,541	823,884,630	2,874,911	0.3
	現 金 ・ 預 金	579,525,303	768,228,574	△ 188,703,271	△ 24.6
	未 収 金	46,939,398	55,656,056	△ 8,716,658	△ 15.7
	貯 蔵 品	294,840	0	294,840	皆増
	短 期 貸 付 金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
資 産 合 計		3,417,171,774	3,469,815,293	△ 52,643,519	△ 1.5
負 債 の 部	固 定 負 債	380,194,306	370,039,489	10,154,817	2.7
	企 業 債	218,816,429	209,551,097	9,265,332	4.4
	引 当 金	161,377,877	160,488,392	889,485	0.6
	流 動 負 債	64,680,217	121,449,799	△ 56,769,582	△ 46.7
	企 業 債	28,734,668	27,744,586	990,082	3.6
	未 払 金	31,438,707	89,083,055	△ 57,644,348	△ 64.7
	引 当 金	4,240,000	4,330,000	△ 90,000	△ 2.1
	そ の 他 流 動 負 債	266,842	292,158	△ 25,316	△ 8.7
	繰 延 収 益	998,495,651	1,040,839,141	△ 42,343,490	△ 4.1
	長 期 前 受 金	992,780,375	1,038,684,316	△ 45,903,941	△ 4.4
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	5,715,276	2,154,825	3,560,451	165.2
負 債 合 計		1,443,370,174	1,532,328,429	△ 88,958,255	△ 5.8
資 本 の 部	資 本 金	1,847,381,716	1,838,559,238	8,822,478	0.5
	剰 余 金	126,419,884	98,927,626	27,492,258	27.8
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	60,575,467	33,083,209	27,492,258	83.1
	資 本 合 計		1,973,801,600	1,937,486,864	36,314,736
負 債 資 本 合 計		3,417,171,774	3,469,815,293	△ 52,643,519	△ 1.5

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は25億9,041万円で、前年度と比較して5,552万円(2.1%)減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は8億2,676万円で、前年度と比較して287万円(0.3%)増加している。これは主として、短期貸付金の増加によるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

- ・ 短期貸付金 2億円 ( 皆増 )
- ・ 現金・預金  $\Delta$ 1億8,870万円 ( $\Delta$ 24.6%)

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は3億8,019万円で、前年度と比較して1,015万円(2.7%)増加している。これは主として、建設改良事業に伴い新規に借入れた企業債の増加によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は6,468万円で、前年度と比較して5,677万円(46.7%)減少している。これは主として、未払工事費の減少によるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は9億9,850万円で、前年度と比較して4,234万円(4.1%)減少している。これは主として長期前受金のうち国庫補助金の収益化によるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は18億4,738万円で、前年度と比較して882万円(0.5%)増加している。これは、剰余金を処分し、資本金への組入れを行ったことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は1億2,642万円で、前年度と比較して2,749万円(27.8%)増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は1,278.2%で、前年度と比較して599.8ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は87.0%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は77.3%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率については、過去3年間において漸減傾向にあるが、流動比率及び自己資本構成比率とも増加しており、財務状況はおおむね良好である。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	1,278.2	678.4	659.6	364.2	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	87.0	85.8	86.8	71.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.3	79.0	80.8	88.7	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

## (3) 資金の状況

### (資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金11億1,783万円に対し、支払資金5億3,831万円であり、差引き5億7,953万円を翌年度に繰り越している。

### 資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	1,117,833,934	1,056,972,311	60,861,623	5.8
支 払 資 金	538,308,631	288,743,737	249,564,894	86.4
差 引	579,525,303	768,228,574	△ 188,703,271	△ 24.6

( 年度末資金の状況 )

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は5億9,476万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
現金・預金	①	579,525,303	768,228,574	△ 188,703,271	△ 24.6
未収金	②	46,939,398	55,656,056	△ 8,716,658	△ 15.7
未払金	③	31,438,707	89,083,055	△ 57,644,348	△ 64.7
預り金	④	266,842	292,158	△ 25,316	△ 8.7
①+②-③-④ 内部留保資金		594,759,152	734,509,417	△ 139,750,265	△ 19.0
⑤ の内訳	退職給付引当金	45,956,008	45,066,523	889,485	2.0
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	3,614,000	3,638,000	△ 24,000	△ 0.7
	法定福利費引当金	626,000	692,000	△ 66,000	△ 9.5
	損益勘定留保資金	392,826,539	545,430,294	△ 152,603,755	△ 28.0
	未処分利益剰余金	36,314,736	24,260,731	12,054,005	49.7

( キャッシュ・フロー計算書 )

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億2,337万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億2,232万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,026万円であり、この結果、1億8,870万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
		A	B	C (A - B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	123,365,336	90,748,123	32,617,213
	当年度純利益	36,314,736	24,260,731	12,054,005
	減価償却費	136,942,289	131,981,669	4,960,620
	固定資産除却費	4,741,141	5,526,651	△ 785,510
	引当金の増減額	799,485	2,444,544	△ 1,645,059
	長期前受金戻入額	△ 55,543,490	△ 53,844,185	△ 1,699,305
	受取利息	△ 38,017	△ 77,359	39,342
	支払利息	433,463	544,334	△ 110,871
	未収金の増減額	544,316	△ 2,164,653	2,708,969
	未払金の増減額	△ 90,985	△ 17,486,447	17,395,462
	預り金の増減額	△ 25,316	29,813	△ 55,129
	たな卸資産の増減額	△ 294,840	0	△ 294,840
	小計	123,782,782	91,215,098	32,567,684
	利息の受取額	16,017	77,359	△ 61,342
利息の支払額	△ 433,463	△ 544,334	110,871	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 322,324,021	△ 77,172,292	△ 245,151,729
	有形固定資産の取得による 支 出	△ 143,718,363	△ 77,172,292	△ 66,546,071
	国庫補助金等による収入	21,394,342	0	21,394,342
	他会計への貸付による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	10,255,414	33,287,764	△ 23,032,350
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	38,000,000	57,000,000	△ 19,000,000
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 27,744,586	△ 23,712,236	△ 4,032,350
①+②+③				
資金増加額		△ 188,703,271	46,863,595	△ 235,566,866
資金期首残額		768,228,574	721,364,979	46,863,595
資金期末残額		579,525,303	768,228,574	△ 188,703,271





# 流域下水道事業会計

# 流域下水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、桂川右岸流域下水道（汚水及び雨水）、木津川流域下水道、宮津湾流域下水道及び木津川上流流域下水道の4浄化センターにより、京都府の14市町に対して公共用水域の水質保全、自然環境の保護・保全及び浸水対策等を行うものである。

当年度における流域下水道全体の汚水総水量は 11,560 万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 335 万 $\text{m}^3$  (3.0%) 増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較		
				C (A-B)	C/B	
汚 水	桂川右岸 (洛西浄化センター)	処理人口	357,066 人	358,131 人	$\Delta$ 1,065 人	$\Delta$ 0.3 %
		処理能力水量	211,000 $\text{m}^3/\text{日}$	211,000 $\text{m}^3/\text{日}$	0 $\text{m}^3/\text{日}$	0.0
		日平均流入水量	153,924 $\text{m}^3/\text{日}$	148,126 $\text{m}^3/\text{日}$	5,798 $\text{m}^3/\text{日}$	3.9
		年度総水量	56,182 千 $\text{m}^3$	54,214 千 $\text{m}^3$	1,968 千 $\text{m}^3$	3.6
	木津川 (洛南浄化センター)	処理人口	373,555 人	374,399 人	$\Delta$ 844 人	$\Delta$ 0.2
		処理能力水量	152,700 $\text{m}^3/\text{日}$	152,700 $\text{m}^3/\text{日}$	0 $\text{m}^3/\text{日}$	0.0
		日平均流入水量	129,348 $\text{m}^3/\text{日}$	126,312 $\text{m}^3/\text{日}$	3,036 $\text{m}^3/\text{日}$	2.4
		年度総水量	47,212 千 $\text{m}^3$	46,230 千 $\text{m}^3$	982 千 $\text{m}^3$	2.1
	宮津湾 (宮津湾浄化センター)	処理人口	32,052 人	32,641 人	$\Delta$ 589 人	$\Delta$ 1.8
		処理能力水量	15,000 $\text{m}^3/\text{日}$	15,000 $\text{m}^3/\text{日}$	0 $\text{m}^3/\text{日}$	0.0
		日平均流入水量	8,790 $\text{m}^3/\text{日}$	8,748 $\text{m}^3/\text{日}$	42 $\text{m}^3/\text{日}$	0.5
		年度総水量	3,208 千 $\text{m}^3$	3,202 千 $\text{m}^3$	6 千 $\text{m}^3$	0.2
	木津川上流 (木津川上流浄化センター)	処理人口	92,911 人	91,982 人	929 人	1.0
		処理能力水量	32,280 $\text{m}^3/\text{日}$	32,280 $\text{m}^3/\text{日}$	0 $\text{m}^3/\text{日}$	0.0
		日平均流入水量	24,656 $\text{m}^3/\text{日}$	23,506 $\text{m}^3/\text{日}$	1,150 $\text{m}^3/\text{日}$	4.9
		年度総水量	9,000 千 $\text{m}^3$	8,603 千 $\text{m}^3$	397 千 $\text{m}^3$	4.6
	合 計	処理人口	855,584 人	857,153 人	$\Delta$ 1,569 人	$\Delta$ 0.2
		処理能力水量	410,980 $\text{m}^3/\text{日}$	410,980 $\text{m}^3/\text{日}$	0 $\text{m}^3/\text{日}$	0.0
		日平均流入水量	316,718 $\text{m}^3/\text{日}$	306,692 $\text{m}^3/\text{日}$	10,026 $\text{m}^3/\text{日}$	3.3
		年度総水量	115,602 千 $\text{m}^3$	112,249 千 $\text{m}^3$	3,353 千 $\text{m}^3$	3.0

区 分		全体計画 A	事業実績(R2末) B	残整備計画 A-B
雨 水	桂川右岸 (いろは呑龍トンネル)	238 千 <sup>3</sup> m	107 千 <sup>3</sup> m	131 千 <sup>3</sup> m
	京都市 向日市 長岡京市	8,987 m	4,919 m	4,068 m

### ( 桂川右岸流域下水道 (汚水) )

桂川右岸流域下水道は、3市1町（京都市（南区、西京区、伏見区）、向日市、長岡京市、大山崎町）の区域を対象とした京都府における最初の流域下水道であり、昭和54年10月に供用を開始した。

洛西浄化センターでは、処理場施設の老朽化が進行してきていることから、設備の改築更新等の工事を順次実施している。

また、下水汚泥の有効利用として、石炭火力発電所の石炭代替燃料を製造している。その他に、処理場内の施設上部空間をテニスコート等の公園施設に利用したり、処理水を長岡京市管理の公園で再利用、下水処理過程で発生する熱を管理棟空調の熱源として利用している。

### ( 木津川流域下水道 )

木津川流域下水道は、木津川下流域の6市2町（京都市（伏見区）、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町）の区域を対象とした流域下水道であり、昭和61年3月に供用を開始した。

洛南浄化センターでは、地域の開発により流入水量が年々増加していることから、水処理系の増設工事を進めている。

また、汚泥処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電を行い、同センターで使用する電力量の約2割を賄っているほか、発電施設の廃熱を汚泥の乾燥に利用している。

### ( 宮津湾流域下水道 )

宮津湾流域下水道は、日本三景の一つである天橋立を擁する宮津湾周辺地域の1市1町（宮津市、与謝野町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成5年3月に供用を開始した。

この地域は、丹後天橋立大江山国定公園に指定されており、観光客数が年間約300万人を超える京都府北部の観光拠点であり、その自然環境の保護・保全を図ることも目的としている。

## ( 木津川上流流域下水道 )

木津川上流流域下水道は、木津川上流域の1市1町（木津川市、精華町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成11年11月に供用を開始した。

当該浄化センターにおいても、消化ガス発電を実施しており、同センターで使用する電力量の約1割を賄っている。

## ( 桂川右岸流域下水道（雨水） )

桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）は、京都市（西京区、南区）、向日市、長岡京市の一部を排水区域として、計画対象降雨を61.1mm/h（1/10確率規模）とした浸水対策を実施するもので、平成13年6月に北幹線第1号管渠、平成23年10月に同第2号・第3号管渠を供用開始した。

供用開始後、平成25年9月の台風18号及び平成26年8月の台風11号では、施設の貯留率100%まで雨水を貯留し浸水被害を軽減、平成30年7月の西日本豪雨では、浸水被害をゼロに抑える（約150戸の被害軽減）など、これまでに延べ約2,600戸の浸水被害を軽減したと試算している。

引き続き、南幹線の令和3年度末暫定供用開始に向けて呑龍ポンプ場の整備工事等を進めており、さらに、令和5年度までに調整池や公共下水道接続施設の整備を行い、全体計画の完成を図る。

## 2 予 算 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は132億1,629万円（収入率98.7%）で、予算額に対し差引き1億6,744万円の減額となっている。

収益的支出の決算額は138億2,373万円（執行率94.8%）で、予算額に対し差引き7億5,767万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	13,383,738,000	13,216,294,377	△ 167,443,623	98.7
営 業 収 益	6,328,072,000	6,330,873,674	2,801,674	100.0
営 業 外 収 益	7,055,666,000	6,885,420,703	△ 170,245,297	97.6

## 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
流域下水道事業費用	14,581,397,000	13,823,727,057	0	757,669,943	94.8
営 業 費 用	14,162,534,617	13,404,864,674	0	757,669,943	94.7
営 業 外 費 用	418,862,383	418,862,383	0	0	100.0

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は144億9,002万円（収入率73.8%）で、予算額に対し差引き51億5,142万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は131億2,436万円（執行率59.6%）で、建設改良費の翌年度への繰越額74億9,361万円を差し引いた13億9,203万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額28億6,763万円を除く。）が資本的支出額に不足する額15億196万円は、繰越工事資金（14億9,748万円）及び損益勘定留保資金（448万円）で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	19,641,436,928	14,490,021,197	△ 5,151,415,731	73.8
企 業 債	7,708,000,000	6,511,600,000	△ 1,196,400,000	84.5
出 資 金	908,545,000	908,545,000	0	100.0
負 担 金	2,339,097,000	2,335,894,882	△ 3,202,118	99.9
補 助 金	8,685,794,928	4,733,981,315	△ 3,951,813,613	54.5

## 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	22,010,004,571	13,124,355,870	7,493,613,855	1,392,034,846	59.6
建 設 改 良 費	16,764,415,571	7,878,767,075	7,493,613,855	1,392,034,641	47.0
企 業 債 償 還 金	5,245,589,000	5,245,588,795	0	205	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益57億5,581万円に対し、営業費用が128億5,729万円で、差引き71億147万円の営業損失となり、これに営業外損益を加減した当年度純損失は6億3,517万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加減した当年度未処理欠損金は20億4,378万円となっている。

#### 損 益 計 算 書

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,755,812,692	5,900,598,420	△ 144,785,728	△ 2.5
営業費用 ②	12,857,287,420	17,319,920,618	△ 4,462,633,198	△ 25.8
①-②				
営業損失 ③	7,101,474,728	11,419,322,198	△ 4,317,847,470	△ 37.8
営業外収益 ④	6,885,122,028	10,673,141,881	△ 3,788,019,853	△ 35.5
営業外費用 ⑤	418,814,447	458,935,584	△ 40,121,137	△ 8.7
③+④-⑤				
経常損失 ⑥	635,167,147	1,205,115,901	△ 569,948,754	△ 47.3
特別利益 ⑦	0	92,692,700	△ 92,692,700	皆減
特別損失 ⑧	0	296,186,000	△ 296,186,000	皆減
⑥+⑦-⑧				
当年度純損失	635,167,147	1,408,609,201	△ 773,442,054	△ 54.9
前年度繰越欠損金	1,408,609,201	0	1,408,609,201	皆増
当年度未処理欠損金	2,043,776,348	1,408,609,201	635,167,147	45.1

## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は57億5,581万円で、前年度と比較して1億4,479万円(2.5%)減少している。  
これは主として、維持管理費に係る市町負担金が減少したことによるものである。

### ( 営業外収益 )

営業外収益は68億8,512万円で、前年度と比較して37億8,802万円(35.5%)減少している。  
これは主として、前年度、公営企業化に伴って一時的に減価償却費が増加したことにより長期前受金戻入が増加したものが、今年度、減少したことによるものである。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は128億5,729万円で、前年度と比較して44億6,263万円(25.8%)減少している。  
これは主として、前年度、公営企業化に伴って一時的に減価償却費が増加したものが、今年度、減少したことによるものである。

### ( 営業外費用 )

営業外費用は4億1,881万円で、前年度と比較して4,012万円(8.7%)減少している。  
これは、支払利息が減少したことによるものである。

## (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△0.4%で、前年度から0.4ポイント回復した。経済性を示す総益率は△123.4%で、前年度と比較して70.1ポイント回復している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は95.2%であり、前年度と比較して3ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は、0.03回で、全年度と同率である。

経営比率については、前年度から改善の傾向にある。

### 経 営 比 率

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.4	△ 0.8	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 123.4	△ 193.5	営業利益/営業収益×100
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	95.2	92.2	総収益/総費用×100
総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	営業収益/平均総資本

#### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	2,233,474,498	14,845,087,621	△ 2,043,776,348
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	2,233,474,498	14,845,087,621	(繰越欠損金) △ 2,043,776,348

### 4 財政状態

#### (1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は1,711億6,722万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計1,561億3,243万円と資本合計150億3,479万円との合計額1,711億6,722万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で22億9,545万円（1.4%）増加し、負債資本合計では、負債合計で20億1,544万円（1.3%）増加し、資本合計で2億8,001万円（1.9%）増加している。



貸 借 対 照 表

科 目		令和3年3月31日	令和2年3月31日	前 年 度 比 較	
		3月31日 A	3月31日 B	C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円 163,147,860,456	円 162,997,117,269	円 150,743,187	% 0.1
	有 形 固 定 資 産	148,051,370,880	154,015,739,081	△ 5,964,368,201	△ 3.9
	無 形 固 定 資 産	220,535,854	222,435,854	△ 1,900,000	△ 0.9
	建 設 仮 勘 定	14,875,953,722	8,758,942,334	6,117,011,388	69.8
	流 動 資 産	8,019,357,927	5,874,648,415	2,144,709,512	36.5
	現 金 ・ 預 金	6,207,976,479	4,282,461,492	1,925,514,987	45.0
	未 収 金	1,156,413,448	1,203,730,923	△ 47,317,475	△ 3.9
	前 払 金	654,968,000	388,456,000	266,512,000	68.6
資 産 合 計		171,167,218,383	168,871,765,684	2,295,452,699	1.4
負 債 の 部	固 定 負 債	32,411,389,883	30,981,055,015	1,430,334,868	4.6
	企 業 債	32,160,029,916	30,739,628,753	1,420,401,163	4.6
	引 当 金	251,359,967	241,426,262	9,933,705	4.1
	流 動 負 債	9,992,295,267	9,668,155,961	324,139,306	3.4
	企 業 債	5,091,198,837	5,245,588,795	△ 154,389,958	△ 2.9
	未 払 金	4,839,642,028	4,307,419,735	532,222,293	12.4
	引 当 金	36,496,000	38,261,000	△ 1,765,000	△ 4.6
	そ の 他 流 動 負 債	24,958,402	76,886,431	△ 51,928,029	△ 67.5
	繰 延 収 益	113,728,747,462	113,467,779,451	260,968,011	0.2
	長 期 前 受 金	102,232,530,440	106,995,989,466	△ 4,763,459,026	△ 4.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11,496,217,022	6,471,789,985	5,024,427,037	77.6	
負 債 合 計		156,132,432,612	154,116,990,427	2,015,442,185	1.3
資 本 の 部	資 本 金	2,233,474,498	1,324,929,498	908,545,000	68.6
	剰 余 金	12,801,311,273	13,429,845,759	△ 628,534,486	△ 4.7
	資 本 剰 余 金	14,845,087,621	14,838,454,960	6,632,661	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 2,043,776,348	△ 1,408,609,201	△ 635,167,147	45.1
資 本 合 計		15,034,785,771	14,754,775,257	280,010,514	1.9
負 債 資 本 合 計		171,167,218,383	168,871,765,684	2,295,452,699	1.4

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産は1,631億4,786万円で、前年度と比較して1億5,074万円（0.1%）増加している。これは主として、取得資産が増加したことによるものである。

## イ 流動資産

流動資産は80億1,936万円で、前年度と比較して21億4,471万円（36.5%）増加している。これは主として、現金・預金の年度末残高が増加したことによるものである。

## （負 債）

### ア 固定負債

固定負債は324億1,139万円で、前年度と比較して14億3,033万円（4.6%）増加している。これは主として、建設改良事業に係る新規借入により企業債が増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は99億9,230万円で、前年度と比較して3億2,414万円（3.4%）増加している。これは主として、工事費等の未払金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は1,137億2,875万円で、前年度と比較して2億6,097万円（0.2%）増加している。これは主として、国庫補助金等が増加したことによるものである。

## （資 本）

### ア 資本金

資本金は22億3,347万円で、前年度と比較して9億855万円（68.6%）増加している。これは主として、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は128億131万円で、前年度と比較して6億2,853万円（4.7%）減少している。これは主として、純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は80.3%で、前年度と比較して19.5ポイント上昇している。固定資産の長期資本に対する割合は101.2%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は75.2%で、前年度と比較して0.7ポイント低下しているが、財務の安定性はあると言える。

### 財 務 比 率

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	80.3	60.8	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	75.2	75.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	101.2	102.4	固定資産/(資本金+剰余金+ 評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

### (3) 資金の状況

#### (資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金259億319万円に対し、支払資金196億9,521万円であり、差引き62億798万円を翌年度に繰り越している。

#### 資金収支の状況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	25,903,192,107	23,926,601,020	1,976,591,087	8.3
支 払 資 金	19,695,215,628	19,644,139,528	51,076,100	0.3
差 引	6,207,976,479	4,282,461,492	1,925,514,987	45.0

#### (年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は24億9,979万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### 年度末資金状況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現 金 ・ 預 金 ①	6,207,976,479	4,282,461,492	1,925,514,987	45.0	
未 収 金 ②	1,156,413,448	1,203,730,923	△ 47,317,475	△ 3.9	
未 払 金 ③	4,839,642,028	4,307,419,735	532,222,293	12.4	
預 り 金 ④	24,958,402	76,886,431	△ 51,928,029	△ 67.5	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,499,789,497	1,101,886,249	1,397,903,248	126.9	
⑤ の内 訳	退 職 給 付 引 当 金	251,359,967	241,426,262	9,933,705	4.1
	賞 与 引 当 金	31,297,000	32,847,000	△ 1,550,000	△ 4.7
	法 定 福 利 費 引 当 金	5,199,000	5,414,000	△ 215,000	△ 4.0
	損 益 勘 定 留 保 資 金	2,211,933,530	822,198,987	1,389,734,543	169.0

( キャッシュ・フロー計算書 )

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,452万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億9,356万円、財務活動によるキャッシュ・フローは21億7,455万円であり、この結果、19億2,551万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー ①	544,517,735	379,420,739	165,096,996
	当年度純利益	△ 635,167,147	△ 1,408,609,201	773,442,054
	減価償却費	7,158,123,626	11,611,160,610	△ 4,453,036,984
	引当金の増減額	△ 16,149,295	279,687,262	△ 295,836,557
	長期前受金戻入額	△ 6,235,801,078	△ 10,057,107,631	3,821,306,553
	支払利息	391,927,024	433,747,469	△ 41,820,445
	未収金の増減額	43,930,941	△ 335,659,595	379,590,536
	未払金の増減額	281,589,717	213,138,863	68,450,854
	前払金の増減額	△ 81,000	△ 76,000	△ 5,000
	預り金の増減額	△ 51,928,029	76,886,431	△ 128,814,460
	小計	936,444,759	813,168,208	123,276,551
	利息の支払額	△ 391,927,024	△ 433,747,469	41,820,445
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 793,558,953	△ 3,090,828,004	2,297,269,051
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,258,036,746	△ 8,343,787,773	1,085,751,027
	建設費負担金による収入	2,126,927,347	1,688,338,655	438,588,692
	国庫補助金等による収入	4,337,550,446	3,602,269,115	735,281,331
	国庫補助金等の返還による支出	0	△ 37,648,001	37,648,001
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー ③	2,174,556,205	1,534,424,127	640,132,078
	建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	2,728,600,000	2,028,000,000	700,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 2,394,648,799	△ 2,638,046,875	243,398,076
	その他の企業債による収入	3,783,000,000	2,321,100,000	1,461,900,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,850,939,996	△ 1,476,779,998	△ 1,374,159,998
	一般会計からの出資による収入	908,545,000	1,300,151,000	△ 391,606,000
①+②+③				
資金増加額		1,925,514,987	△ 1,176,983,138	3,102,498,125
資金期首残額		4,282,461,492	5,459,444,630	△ 1,176,983,138
資金期末残額		6,207,976,479	4,282,461,492	1,925,514,987



# 病院事業会計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。これにより、平成25年度以降の業務実績は洛南病院1病院となっている。

なお、閉院した洛東病院の元看護師寮が残っており、新しい利活用が決まるまで、維持管理を行っている。

当年度末の病床数は256床、年間患者延数は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大やその対策のため、入院において49,381人（対前年度比8,565人（14.8%）減少）、外来において35,541人（対前年度比4,521人（11.3%）減少）となっており、病床利用率は52.9%で前年度より8.9ポイント低下している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B (%)
病 床 数 ( 床 )	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 ( 人 )	49,381	57,946	△ 8,565	△ 14.8
( 1 日 平 均 患 者 数 )	( 135.3 )	( 158.3 )	( △ 23.0 )	( △ 14.5 )
病 床 利 用 率 ( % )	52.9	61.8	△ 8.9	—
外 来 患 者 延 数 ( 人 )	35,541	40,062	△ 4,521	△ 11.3
( 1 日 平 均 患 者 数 )	( 146.3 )	( 166.9 )	( △ 20.6 )	( △ 12.3 )

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は25億9,838万円（収入率98.6%）で、予算額に対し差引き3,678万円減少している。

収益的支出の決算額は25億9,600万円（執行率98.5%）で、予算額に対し差引き4,023万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,635,158,000	2,598,381,205	△ 36,776,795	98.6
医 業 収 益	1,560,239,000	1,523,498,084	△ 36,740,916	97.6
医 業 外 収 益	1,060,957,000	1,060,658,104	△ 298,896	100.0
特 別 利 益	13,962,000	14,225,017	263,017	101.9

（注）旧洛東病院分を含む。

#### 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,636,233,000	2,596,002,726	40,230,274	98.5
医 業 費 用	2,616,333,000	2,576,958,015	39,374,985	98.5
医 業 外 費 用	4,863,000	4,366,753	496,247	89.8
特 別 損 失	14,837,000	14,677,958	159,042	98.9
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

（注）旧洛東病院分を含む。



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億9,882万円に対し決算額は1億4,623万円（収入率73.5%）、翌年度収入予定額は5,260万円となっている。

また、資本的支出は、予算額2億7,419万円に対し決算額は1億8,993万円（執行率69.3%）、翌年度繰越額は8,208万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,370万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	198,824,000	146,225,000	△ 52,599,000	73.5
企 業 債	189,000,000	142,000,000	△ 47,000,000	75.1
国 庫 補 助 金	9,824,000	4,225,000	△ 5,599,000	43.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	274,193,600	189,929,589	82,081,000	2,183,011	69.3
建 設 改 良 費	176,046,600	91,783,380	82,081,000	2,182,220	52.1
企 業 債 償 還 金	98,147,000	98,146,209	0	791	100.0

## 3 経 営 成 績

### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益15億2,292万円に対し、医業費用25億2,169万円で、差引き9億9,878万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は122万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金222億3,542万円を加えた当年度未処理欠損金は222億3,420万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医業収益①	1,522,915,664	1,669,705,565	△ 146,789,901	△ 8.8
医業費用②	2,521,694,969	2,601,927,287	△ 80,232,318	△ 3.1
①-②				
医業損失③	998,779,305	932,221,722	66,557,583	7.1
医業収支比率①/②	60.4%	64.2%	△ 3.8	-
医業外収益④	1,060,243,006	978,955,187	81,287,819	8.3
医業外費用⑤	59,778,554	52,007,654	7,770,900	14.9
③+④-⑤				
経常利益⑥	1,685,147	△ 5,274,189	6,959,336	△ 132.0
特別利益⑦	14,211,695	1,293,426	12,918,269	998.8
特別損失⑧	14,675,503	1,961,825	12,713,678	648.1
⑥+⑦-⑧				
当年度純利益	1,221,339	△ 5,942,588	7,163,927	△ 120.6
前年度繰越欠損金	22,235,421,844	22,229,479,256	5,942,588	0.0
当年度未処理欠損金	22,234,200,505	22,235,421,844	△ 1,221,339	△ 0.0

(注)旧洛東病院分を含む。

## (2) 収益

### ( 医 業 収 益 )

医業収益は15億2,292万円で、前年度と比較して1億4,679万円（8.8%）減少している。  
また、医業収益の99.6%を占める入院収益及び外来収益の合計額は15億1,727万円である。  
入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
入院収益	円 1,183,573,410	円 1,316,630,852	円 △ 133,057,442	% △ 10.1
患者数	人 ( 49,381 )	人 ( 57,946 )	人 ( △ 8,565 )	( △ 14.8 )
外来収益	円 333,700,505	円 345,726,681	円 △ 12,026,176	% △ 3.5
患者数	人 ( 35,541 )	人 ( 40,062 )	人 ( △ 4,521 )	( △ 11.3 )
入院・外来 収益合計	円 1,517,273,915	円 1,662,357,533	円 △ 145,083,618	% △ 8.7
患者数 合計	人 ( 84,922 )	人 ( 98,008 )	人 ( △ 13,086 )	( △ 13.4 )

#### ア 入院収益

入院収益は11億8,357万円で、前年度と比較して1億3,306万円（10.1%）減少している。

#### イ 外来収益

外来収益は3億3,370万円で、前年度と比較して1,203万円（3.5%）減少している。

#### ウ その他医業収益

診断文書収益などのその他医業収益は564万円で、前年度と比較して171万円（23.2%）減少している。

### ( 医 業 外 収 益 )

医業外収益は10億6,024万円で、新型コロナウイルス感染症関連補助金の増に係る一般会計補助金及び国庫補助金の増加により、前年度と比較して8,129万円（8.3%）増加している。

また、医業外収益の96.9%を占める一般会計補助金は10億2,769万円で、前年度と比較して5,978万円（6.2%）増加している。

一般会計補助金の状況

区 分	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
洛 南 病 院	円 1,026,963,300	円 967,256,177	円 59,707,123	% 6.2
旧 洛 東 病 院	円 722,000	円 651,000	円 71,000	% 10.9
合 計	円 1,027,685,300	円 967,907,177	円 59,778,123	% 6.2

### ( 特別利益 )

特別利益は1,421万円で、新型コロナウイルス感染症従事者慰労金に係るその他特別利益の増により、前年度と比較して1,292万円(998.8%)増加している。

## (3) 費用

### ( 医業費用 )

医業費用は25億2,169万円で、前年度と比較して8,023万円(3.1%)減少している。  
なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

#### ア 給与費

給与費は18億7,328万円で、前年度と比較して1億530万円(5.3%)減少している。これは、定年退職者が重なるなどした前年度に比べ退職給付費が減少したことなどによるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

・ 給料	160万円 ( 0.2%)
・ 職員手当	△113万円 ( △0.2%)
・ 退職給付費	△9,510万円 (△48.3%)

#### イ 材料費

材料費は1億8,872万円で、前年度と比較して1,477万円(7.3%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で入院患者が減少したことにより薬品費が減少したことなどによるものである。

#### ウ 経費

経費は3億6,858万円で、前年度と比較して4,541万円(14.1%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者対応のため修繕費が増加したことなどによるものである。

#### エ 減価償却費

減価償却費は8,660万円で、前年度と比較して361万円(4.0%)減少している。

#### オ 資産減耗費

資産減耗費は85万円で、前年度と比較して70万円(495.8%)増加している。これは、医療機器の更新等に係る固定資産除却費が増加したことによるものである。

#### カ 研究研修費

研究研修費は367万円で、前年度と比較して267万円(42.1%)減少している。

### ( 医業外費用 )

企業債支払利息等の医業外費用は5,978万円で、前年度と比較して777万円(14.9%)増加している。

### ( 特別損失 )

特別損失は1,468万円で、新型コロナウイルス感染症従事者慰労金に係るその他特別損失の増により、前年度と比較して1,271万円(648.1%)増加している。

#### (4) 経営比率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり前年度と比較して3.8ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

医業収支比率の推移

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度都道府県立病院
	%	%	%	%
医業収支比率	60.4	64.2	69.6	64.5（精神科病院平均）

（注）旧洛東病院分を含む。

#### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,234,200,505
議会の議決による処理額	0	0	0
条例による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処理後残高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,234,200,505

（注）旧洛東病院分及び移管となった病院等に係るものを含む。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は47億8,266万円で、負債合計は9億6,549万円、資本合計は38億1,717万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で4,101万円（0.9%）増加し、負債資本合計では、負債合計で3,979万円（4.3%）、資本合計で122万円（0.0%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和3年3月31日	令和2年3月31日	前 年 度 比 較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,432,343,353	2,430,476,914	1,866,439	0.1
	有 形 固 定 資 産	2,382,945,698	2,384,762,953	△ 1,817,255	△ 0.1
	無 形 固 定 資 産	21,660,300	23,503,500	△ 1,843,200	△ 7.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	27,737,355	22,210,461	5,526,894	24.9
	流 動 資 産	2,350,316,471	2,311,176,246	39,140,225	1.7
	現 金 ・ 預 金	1,759,116,142	2,046,269,833	△ 287,153,691	△ 14.0
	未 収 金	551,657,911	254,651,349	297,006,562	116.6
	貸 倒 引 当 金	△ 188,364	△ 261,936	73,572	△ 28.1
	貯 蔵 品	11,046,782	10,517,000	529,782	5.0
前 払 金	28,684,000	0	28,684,000	—	
資産合計（総資産）		4,782,659,824	4,741,653,160	41,006,664	0.9
負 債 の 部	固 定 負 債	395,311,858	343,875,411	51,436,447	15.0
	企 業 債	390,311,858	338,875,411	51,436,447	15.2
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	490,500,182	502,613,899	△ 12,113,717	△ 2.4
	企 業 債	90,563,553	98,146,209	△ 7,582,656	△ 7.7
	引 当 金	122,982,000	124,887,000	△ 1,905,000	△ 1.5
	未 払 金	245,432,740	268,391,207	△ 22,958,467	△ 8.6
	預 り 金	31,521,889	11,189,483	20,332,406	181.7
	繰 延 収 益	79,675,846	79,213,251	462,595	0.6
	長 期 前 受 金	209,420,050	208,980,050	440,000	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 134,508,204	△ 130,745,799	△ 3,762,405	2.9	
建設仮勘定長期前受金	4,764,000	979,000	3,785,000	386.6	
負 債 合 計		965,487,886	925,702,561	39,785,325	4.3
資 本 の 部	資 本 金	25,716,728,142	25,716,728,142	0	0.0
	剰 余 金	△ 21,899,556,204	△ 21,900,777,543	1,221,339	△ 0.0
	資 本 剰 余 金	334,644,301	334,644,301	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 22,234,200,505	△ 22,235,421,844	1,221,339	△ 0.0
資 本 合 計		3,817,171,938	3,815,950,599	1,221,339	0.0
負債資本合計（総資本）		4,782,659,824	4,741,653,160	41,006,664	0.9

(注) 旧洛東病院分を含む。

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は24億3,234万円で、前年度と比較して187万円(0.1%)増加している。これは、建設改良費の増加による長期前払消費税の増加によるものである。また、無形固定資産は2,166万円で、前年度と比較して184万円(7.8%)減少している。これは、減価償却による減少である。

### イ 流動資産

流動資産は23億5,032万円で、前年度と比較して3,914万円(1.7%)増加している。これは主として、未払金の増加によるものである。

未収金5億5,166万円のうち2億3,870万円は診療収入、3億1,296万円は補助金等に係る未収金である。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は3億9,531万円で、前年度と比較して5,144万円(15.0%)増加している。これは、建設改良費の増による企業債の借入れの増加によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は4億9,050万円で、前年度と比較して1,211万円(2.4%)減少している。これは主として、退職給付費に係る未払金の減少によるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は257億1,673万円で、前年度と同額である。

### イ 剰余金

剰余金は△218億9,956万円で、前年度と比較して122万円(0.0%)増加している。

## (2) 財務比率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は479.2%で、前年度と比較して19.4ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は81.5%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

固定資産の長期資本に対する割合は56.7%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

財務比率の推移

項目	令和 2年度 %	令和 元年度 %	平成 30年度 %	令和元年度都 道府県立病院 %	算 式
流動比率	479.2	459.8	576.7	132.3	流動資産/流動負債×100
自己資本 構成比率	81.5	82.1	82.6	21.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	56.7	57.3	57.8	93.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(注) 旧洛東病院分を含む。

## (3) 資金の状況

### (資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額49億1,927万円に対し、支払資金総額31億6,015万円で、差引き17億5,912万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	前 年 度 比 較	
	円	円	C (A-B) 円	C/B %
受入資金	4,919,265,186	5,010,508,171	△ 91,242,985	△ 1.8
支払資金	3,160,149,044	2,964,238,338	195,910,706	6.6
差 引	1,759,116,142	2,046,269,833	△ 287,153,691	△ 14.0

(注) 旧洛東病院分を含む。



( 年度末資金の状況 )

当年度末資金の状況は、次表のとおりであり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	1,759,116,142	2,046,269,833	△ 287,153,691	△ 14.0
未 収 金 ②	551,657,911	254,651,349	297,006,562	116.6
未 払 金 ③	245,432,740	268,391,207	△ 22,958,467	△ 8.6
預 り 金 ④	31,521,889	11,189,483	20,332,406	181.7
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,033,819,424	2,021,340,492	12,478,932	0.6
⑤の引当金	122,982,000	124,887,000	△ 1,905,000	△ 1.5
内訳 損益勘定留保資金	1,910,837,424	1,896,453,492	14,383,932	0.8
繰越建設改良資金	0	0	0	—

(注) 旧洛東病院分を含む。

( キャッシュ・フロー計算書 )

当年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは△2億6,048万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,053万円、財務活動によるキャッシュ・フローは4,385万円であり、この結果、2億8,715万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	△ 260,479,202	196,482,352	△ 456,961,554
	当年度純利益	1,221,339	△ 5,942,588	7,163,927
	減価償却費	86,598,309	90,203,838	△ 3,605,529
	資産減耗費	845,826	141,755	704,071
	貸倒引当金の増減額	△ 73,572	△ 266,169	192,597
	賞与引当金の増減額	△ 1,914,000	3,581,000	△ 5,495,000
	法定福利費引当金の増減額	9,000	1,126,000	△ 1,117,000
	長期前受金戻入額	△ 3,762,405	△ 3,762,405	0
	受取利息配当金	△ 78,615	△ 139,096	60,481
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,441,109	1,566,741	△ 125,632
	未収金の増減額	△ 296,566,562	△ 7,101,231	△ 289,465,331
	未払金の増減額	△ 61,112,867	120,503,185	△ 181,616,052
	貯蔵品の増減額	△ 529,782	△ 1,738,285	1,208,503
	預り金の増減額	20,332,406	△ 1,942,302	22,274,708
	その他資産の増減額	△ 5,526,894	1,679,554	△ 7,206,448
	小計	△ 259,116,708	197,909,997	△ 457,026,705
利息の受取額	78,615	139,096	△ 60,481	
利息の支払額	△ 1,441,109	△ 1,566,741	125,632	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 70,528,280	△ 64,702,720	△ 5,825,560
	有形固定資産の取得による支出	△ 74,313,280	△ 64,702,720	△ 9,610,560
	国庫補助金等による支出	3,785,000	0	3,785,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	43,853,791	△ 45,069,887	88,923,678
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	114,000,000	4,000,000	110,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 66,986,209	△ 46,789,887	△ 20,196,322
	その他の企業債による収入	28,000,000	0	28,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 31,160,000	△ 2,280,000	△ 28,880,000
①+②+③				
資金増加額		△ 287,153,691	86,709,745	△ 373,863,436
資金期首残額		2,046,269,833	1,959,560,088	86,709,745
資金期末残額		1,759,116,142	2,046,269,833	△ 287,153,691

(注) 旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

洛 南 病 院						
年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		1日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
23	71,555	100.0	76.4	37,181	100.0	152.4
24	69,041	96.5	73.9	37,410	100.6	152.7
25	71,638	100.1	76.7	38,024	102.3	155.8
26	71,962	100.6	77.0	40,123	107.9	164.4
27	69,365	96.9	74.0	40,302	108.4	165.9
28	68,680	96.0	73.5	40,204	108.1	165.4
29	61,546	86.0	65.9	40,978	110.2	167.9
30	60,242	84.2	64.5	40,792	109.7	167.2
元	57,946	81.0	61.8	40,062	107.7	166.9
2	49,381	69.0	52.9	35,541	95.6	146.3

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院					
年度	医業収益		医業費用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指数	(千円)	指数	
23	1,580,470	100.0	2,400,234	100.0	65.8
24	1,564,461	99.0	2,381,165	99.2	65.7
25	1,643,203	104.0	2,319,708	96.6	70.8
26	1,687,324	106.8	2,334,641	97.3	72.3
27	1,714,896	108.5	2,500,978	104.2	68.6
28	1,758,014	111.2	2,409,820	100.4	73.0
29	1,734,521	109.7	2,472,987	103.0	70.1
30	1,717,017	108.6	2,465,229	102.7	69.6
元	1,669,706	105.6	2,601,330	108.4	64.2
2	1,522,916	96.4	2,521,695	105.1	60.4



# 公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	364,990	△ 28,336	343,685	△ 21,305	△ 5.8	309,180	△ 34,505	△ 10.0	403,380	94,200	30.5
水力発電電力料	319,725	△ 31,820	315,793	△ 3,932	△ 1.2	277,665	△ 38,128	△ 12.1	349,943	72,278	26.0
風力発電電力料	44,775	3,487	27,573	△ 17,202	△ 38.4	31,306	3,733	13.5	0	△ 31,306	皆減
営業雑収益	490	△ 3	319	△ 171	△ 34.9	209	△ 110	△ 34.5	53,437	53,228	著増
営業費用	376,915	△ 81,756	393,850	16,935	4.5	365,662	△ 28,188	△ 7.2	485,365	119,703	32.7
水力発電費	219,432	△ 39,959	241,550	22,118	10.1	243,140	1,590	0.7	248,935	5,795	2.4
風力発電費	101,051	△ 38,941	93,974	△ 7,077	△ 7.0	68,365	△ 25,609	△ 27.3	180,256	111,891	163.7
一般管理費	56,432	△ 2,856	58,326	1,894	3.4	54,157	△ 4,169	△ 7.1	56,174	2,017	3.7
営業損益	△ 11,925	53,420	△ 50,165	△ 38,240	320.7	△ 56,482	△ 6,317	12.6	△ 81,985	△ 25,503	45.2
財務収益	146	△ 121	115	△ 31	△ 21.2	98	△ 17	△ 14.8	33	△ 65	△ 66.3
受取利息	146	△ 121	115	△ 31	△ 21.2	98	△ 17	△ 14.8	33	△ 65	△ 66.3
事業外収益	23,660	△ 67,895	24,402	742	3.1	16,220	△ 8,182	△ 33.5	17,562	1,342	8.3
長期前受金戻入	19,431	△ 96	19,300	△ 131	△ 0.7	12,497	△ 6,803	△ 35.2	13,236	739	5.9
雑収益	4,229	△ 67,799	5,102	873	20.6	3,723	△ 1,379	△ 27.0	4,326	603	16.2
財務費用	1,669	△ 1,379	1,225	△ 444	△ 26.6	803	△ 422	△ 34.4	431	△ 372	△ 46.3
支払利息及び企業債利息取扱諸費	1,669	△ 1,379	1,225	△ 444	△ 26.6	803	△ 422	△ 34.4	431	△ 372	△ 46.3
事業外費用	0	△ 342	0	0	—	0	0	—	0	0	—
雑支出	0	△ 342	0	0	—	0	0	—	0	0	—
経常損益	10,212	△ 12,875	△ 26,873	△ 37,085	△ 363.2	△ 40,967	△ 14,094	52.4	△ 64,821	△ 23,854	58.2
特別利益	5,751	5,751	3,555	△ 2,196	△ 38.2	8,608	5,053	142.1	0	△ 8,608	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	0	—	8,608	8,608	皆増	0	△ 8,608	皆減
その他特別利益	5,751	5,751	3,555	△ 2,196	△ 38.2	0	△ 3,555	皆減	0	0	—
特別損失	0	0	0	0	—	19,156	19,156	皆増	0	△ 19,156	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	0	—	19,156	19,156	皆増	0	△ 19,156	皆減
当年度純利益	15,963	△ 7,124	△ 23,318	△ 39,281	△ 246.1	△ 51,515	△ 28,197	120.9	△ 64,821	△ 13,306	25.8
前年度繰越欠損金	294,652	△ 23,087	278,689	△ 15,963	△ 5.4	302,007	23,318	8.4	353,522	51,515	17.1
当年度未処分利益剰余金	△ 278,689	15,963	△ 302,007	△ 23,318	8.4	△ 353,522	△ 51,515	17.1	△ 418,343	△ 64,821	18.3

費用の概要

(税込)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	102,548	25.6	108,322	25.8	5.6	93,561	22.6	△ 13.6	106,578	20.3	13.9
修繕費	38,841	9.7	48,627	11.6	25.2	22,415	5.4	△ 53.9	32,681	6.2	45.8
市町村交付金	13,502	3.4	12,366	3.0	△ 8.4	12,795	3.1	3.5	12,245	2.3	△ 4.3
夕ム管理分担金	52,289	13.0	50,948	12.2	△ 2.6	70,694	17.1	38.8	76,933	14.7	8.8
減価償却費	112,807	28.2	108,165	25.8	△ 4.1	87,929	21.3	△ 18.7	54,848	10.5	△ 37.6
企業債利息等	1,669	0.4	1,225	0.3	△ 26.6	803	0.2	△ 34.4	431	0.1	△ 46.3
固定資産除却費	1,536	0.4	9,407	2.2	512.4	2,582	0.6	△ 72.6	187,823	35.8	7,174.3
その他経費	77,378	19.3	80,462	19.1	4.0	122,866	29.7	52.7	53,185	10.1	△ 56.7
計	400,570	100.0	419,522	100.0	4.7	413,645	100.0	△ 1.4	524,724	100.0	26.9

(注)増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同じ)

比較貸借対照表（電気事業）

区 分	借 方										
	平成29年度		平成30年度		前年度比較	令和元年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	1,109,533	56.6	1,032,671	52.8	△ 6.9	929,059	50.3	△ 10.0	851,081	47.6	△ 8.4
電気事業固定資産	1,109,533	56.6	1,032,671	52.8	△ 6.9	929,059	50.3	△ 10.0	846,200	47.3	△ 8.9
水力発電設備	928,679	47.4	898,226	45.9	△ 3.3	845,159	45.7	△ 5.9	800,542	44.8	△ 5.3
風力発電設備	179,498	9.1	133,633	6.8	△ 25.6	83,900	4.6	△ 37.2	45,658	2.5	△ 45.6
業務設備	1,356	0.1	812	0.1	△ 40.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	4,881	0.3	皆増
水力発電施設改良建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	4,881	0.3	皆増
流動資産	849,589	43.4	922,671	47.2	8.6	919,624	49.7	△ 0.3	934,715	52.4	1.6
現金・預金	782,680	40.0	874,540	44.7	11.7	885,184	47.9	1.2	588,442	33.0	△ 33.5
未収金	63,909	3.3	45,131	2.3	△ 29.4	31,440	1.7	△ 30.3	173,273	9.7	451.1
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	170,000	9.5	皆増
その他流動資産	3,000	0.1	3,000	0.2	0.0	3,000	0.1	0.0	3,000	0.2	0.0
資 産 合 計	1,959,122	100.0	1,955,342	100.0	△ 0.2	1,848,683	100.0	△ 5.5	1,785,796	100.0	△ 3.4
	貸 方										
固定負債	258,650	13.2	266,859	13.6	3.2	240,798	13.0	△ 9.8	239,275	13.4	△ 0.6
企業債	64,522	3.3	84,327	4.3	30.7	71,570	3.9	△ 15.1	69,519	3.9	△ 2.9
建設改良費等の財源に充てる企業債	64,522	3.3	84,327	4.3	30.7	71,570	3.9	△ 15.1	69,519	3.9	△ 2.9
引当金	194,128	9.9	182,532	9.3	△ 6.0	169,228	9.1	△ 7.3	169,756	9.5	0.3
退職給付引当金	119,862	6.1	103,931	5.3	△ 13.3	90,713	4.9	△ 12.7	84,327	4.7	△ 7.0
特別修繕引当金	55,937	2.8	62,851	3.2	12.4	69,765	3.8	11.0	76,679	4.3	9.9
修繕引当金	18,329	1.0	15,750	0.8	△ 14.1	8,750	0.5	△ 44.4	8,750	0.5	0.0
流動負債	109,129	5.6	139,757	7.1	28.1	131,779	7.1	△ 5.7	148,472	8.3	12.7
企業債	18,894	1.0	20,194	1.0	6.9	12,757	0.7	△ 36.8	14,051	0.8	10.1
建設改良費等の財源に充てる企業債	18,894	1.0	20,194	1.0	6.9	12,757	0.7	△ 36.8	14,051	0.8	10.1
未払金	77,469	3.9	106,459	5.4	37.4	107,370	5.8	0.9	119,928	6.7	11.7
引当金	9,087	0.5	9,525	0.5	4.8	8,199	0.4	△ 13.9	8,159	0.4	△ 0.5
賞与引当金	7,665	0.4	8,018	0.4	4.6	6,894	0.4	△ 14.0	7,015	0.4	1.8
法定福利費引当金	1,422	0.1	1,507	0.1	6.0	1,305	0.0	△ 13.4	1,144	0.0	△ 12.3
その他流動負債	3,679	0.2	3,579	0.2	△ 2.7	3,453	0.2	△ 3.5	6,334	0.4	83.4
繰延収益	55,952	2.8	36,653	1.9	△ 34.5	15,548	0.9	△ 57.6	2,312	0.1	△ 85.1
長期前受金	55,952	2.8	36,653	1.9	△ 34.5	15,548	0.9	△ 57.6	2,312	0.1	△ 85.1
国庫補助金	55,817	2.8	36,518	1.9	△ 34.6	15,413	0.9	△ 57.8	2,312	0.1	△ 85.0
その他資本剰余金	135	0.0	135	0.0	0.0	135	0.0	0.0	0	0.0	皆減
負 債 合 計	423,731	21.6	443,269	22.6	4.6	388,125	21.0	△ 12.4	390,059	21.8	0.5
資本金	1,814,080	92.6	1,814,080	92.8	0.0	1,814,080	98.1	0.0	1,814,080	101.6	0.0
剰余金	△ 278,689	△ 14.2	△ 302,007	△ 15.4	8.4	△ 353,522	△ 19.1	17.1	△ 418,343	△ 23.4	18.3
利益剰余金	△ 278,689	△ 14.2	△ 302,007	△ 15.4	8.4	△ 353,522	△ 19.1	17.1	△ 418,343	△ 23.4	18.3
当年度未処分利益剰余金	△ 278,689	△ 14.2	△ 302,007	△ 15.4	8.4	△ 353,522	△ 19.1	17.1	△ 418,343	△ 23.4	18.3
資 本 合 計	1,535,391	78.4	1,512,073	77.4	△ 1.5	1,460,558	79.0	△ 3.4	1,395,737	78.2	△ 4.4
負債資本合計	1,959,122	100.0	1,955,342	100.0	△ 0.2	1,848,683	100.0	△ 5.5	1,785,796	100.0	△ 3.4

比較損益計算書(水道事業)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	4,543,113	17,281	4,513,446	△ 29,667	△ 0.7	4,539,052	25,606	0.6	4,618,667	79,615	1.8
給水収益	4,522,405	14,291	4,494,319	△ 28,086	△ 0.6	4,521,813	27,494	0.6	4,601,049	79,236	1.8
その他営業収益	20,708	2,990	19,127	△ 1,581	△ 7.6	17,239	△ 1,888	△ 9.9	17,618	379	2.2
営業費用	4,268,033	△ 36,587	4,400,324	132,291	3.1	4,348,914	△ 51,410	△ 1.2	4,152,347	△ 196,567	△ 4.5
原水、浄水及び送水費	1,457,898	65,913	1,519,931	62,033	4.3	1,575,341	55,410	3.6	1,513,592	△ 61,749	△ 3.9
総係費	124,808	△ 113,495	209,416	84,608	67.8	167,197	△ 42,219	△ 20.2	137,743	△ 29,454	△ 17.6
減価償却費	2,629,091	31,932	2,653,109	24,018	0.9	2,578,069	△ 75,040	△ 2.8	2,434,657	△ 143,412	△ 5.6
資産減耗費	56,236	△ 20,937	17,868	△ 38,368	△ 68.2	28,307	10,439	58.4	66,355	38,048	134.4
営業損益	275,080	53,868	113,122	△ 161,958	△ 58.9	190,138	77,016	68.1	466,320	276,182	145.3
営業外収益	494,096	△ 37,218	466,007	△ 28,089	△ 5.7	426,810	△ 39,197	△ 8.4	392,286	△ 34,524	△ 8.1
受取利息	370	△ 551	220	△ 150	△ 40.5	123	△ 97	△ 44.1	28	△ 95	△ 77.2
他会計補助金	53,852	△ 19,938	36,140	△ 17,712	△ 32.9	23,808	△ 12,332	△ 34.1	14,634	△ 9,174	△ 38.5
長期前受金戻入	439,309	△ 15,047	427,722	△ 11,587	△ 2.6	402,332	△ 25,390	△ 5.9	377,219	△ 25,113	△ 6.2
雑収益	565	△ 1,682	1,925	1,360	240.7	547	△ 1,378	△ 71.6	405	△ 142	△ 26.0
営業外費用	595,566	△ 92,300	510,533	△ 85,033	△ 14.3	438,236	△ 72,297	△ 14.2	366,591	△ 71,645	△ 16.3
支払利息及び企業債取扱諸費	589,317	△ 91,693	505,300	△ 84,017	△ 14.3	435,989	△ 69,311	△ 13.7	364,810	△ 71,179	△ 16.3
雑支出	6,249	△ 607	5,233	△ 1,016	△ 16.3	2,247	△ 2,986	△ 57.1	1,781	△ 466	△ 20.7
経常損益	173,610	108,950	68,596	△ 105,014	△ 60.5	178,712	110,116	160.5	492,015	313,303	175.3
特別利益	11,716	11,716	0	△ 11,716	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	11,716	11,716	0	△ 11,716	皆減	0	0	—	0	0	—
特別損失	87,377	87,377	0	△ 87,377	皆減	0	0	—	9,004,474	9,004,474	皆増
減損損失	0	0	0	0	—	0	0	—	8,997,431	8,997,431	皆増
その他特別損失	87,377	87,377	0	△ 87,377	皆減	0	0	—	7,043	7,043	皆増
当年度純利益	97,949	33,289	68,596	△ 29,353	△ 30.0	178,712	110,116	160.5	△ 8,512,459	△ 8,691,171	△ 4,863.2
前年度繰越欠損金	946,195	△ 64,660	848,246	△ 97,949	△ 10.4	779,650	△ 68,596	△ 8.1	600,938	△ 178,712	△ 22.9
当年度未処分利益剰余金	△ 848,246	97,949	△ 779,650	68,596	△ 8.1	△ 600,938	178,712	△ 22.9	△ 9,113,397	△ 8,512,459	1,416.5

費用の概要

(税込)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	434,655	8.6	519,091	10.2	19.4	448,195	9.1	△ 13.7	446,800	3.3	△ 0.3
修繕費	172,932	3.4	186,154	3.7	7.6	227,686	4.6	22.3	179,266	1.3	△ 21.3
動力費	183,548	3.6	181,292	3.6	△ 1.2	189,990	3.9	4.8	176,825	1.3	△ 6.9
薬品費	63,834	1.3	69,826	1.4	9.4	81,039	1.6	16.1	86,452	0.6	6.7
ダム管理分担費	324,647	6.4	328,544	6.5	1.2	322,795	6.5	△ 1.7	316,396	2.3	△ 2.0
減価償却費	2,629,091	52.0	2,653,109	52.3	0.9	2,578,069	52.2	△ 2.8	2,434,657	17.7	△ 5.6
企業債利息等	451,311	9.0	415,783	8.2	△ 7.9	374,455	7.6	△ 9.9	330,194	2.4	△ 11.8
ダム割賦負担金	138,006	2.7	89,517	1.8	△ 35.1	61,534	1.2	△ 31.3	34,616	0.3	△ 43.7
減損損失	0	0	0	0	—	0	0	—	8,997,430	65.5	皆増
その他経費	658,823	13.0	625,670	12.3	△ 5.0	655,178	13.3	4.7	736,307	5.3	12.4
計	5,056,847	100.0	5,068,986	100.0	0.2	4,938,941	100.0	△ 2.6	13,738,943	100.0	178.2



比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借 方										
	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	75,535,652	94.6	75,408,137	94.4	△ 0.2	75,287,675	94.0	△ 0.2	66,181,002	93.2	△ 12.1
有形固定資産	49,226,087	61.7	47,778,397	59.8	△ 2.9	46,375,446	58.0	△ 2.9	47,993,334	67.6	3.5
土地	9,898,771	12.4	9,898,771	12.4	0.0	9,903,974	12.4	0.1	9,900,385	13.9	△ 0.0
建物	2,459,780	3.1	2,376,566	3.0	△ 3.4	2,364,377	3.0	△ 0.5	2,246,912	3.2	△ 5.0
構築物	28,880,109	36.2	27,954,629	35.0	△ 3.2	27,064,713	33.8	△ 3.2	28,744,231	40.5	6.2
機械及び装置	7,887,283	9.9	7,466,151	9.3	△ 5.3	6,968,750	8.7	△ 6.7	7,004,725	9.9	0.5
車両運搬具	2,155	0.0	1,429	0.0	△ 33.7	1,094	0.0	△ 23.4	2,471	0.0	125.9
工具器具及び備品	97,989	0.1	80,851	0.1	△ 17.5	72,538	0.1	△ 10.3	94,610	0.1	30.4
無形固定資産	19,195,190	24.0	19,016,655	23.8	△ 0.9	18,615,332	23.2	△ 2.1	14,956,032	21.1	△ 19.7
水利権	304,386	0.4	222,833	0.3	△ 26.8	141,279	0.2	△ 36.6	49,001	0.1	△ 65.3
ダム使用権	18,889,133	23.6	18,793,450	23.5	△ 0.5	18,473,681	23.0	△ 1.7	14,906,658	21.0	△ 19.3
電話加入権	373	0.0	372	0.0	△ 0.3	372	0.0	0.0	373	0.0	0.3
その他権利	1,298	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
投資及びその他の資産	150,000	0.2	75,000	0.1	△ 50.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
長期貸付金	150,000	0.2	75,000	0.1	△ 50.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設仮勘定	6,964,375	8.7	8,538,085	10.7	22.6	10,296,897	12.8	20.6	3,231,636	4.5	△ 68.6
広域的水道拡充建設準備勘定	5,826,262	7.3	5,845,058	7.3	0.3	5,860,722	7.3	0.3	179,431	0.2	△ 96.9
水道施設改良建設仮勘定	1,138,113	1.4	2,693,027	3.4	136.6	4,436,175	5.5	64.7	3,052,205	4.3	△ 31.2
流動資産	4,311,265	5.4	4,434,040	5.6	2.8	4,834,881	6.0	9.0	4,805,221	6.8	△ 0.6
現金・預金	3,689,176	4.6	3,471,691	4.4	△ 5.9	4,325,830	5.4	24.6	4,219,211	5.9	△ 2.5
未収金	543,050	0.7	877,974	1.1	61.7	443,244	0.6	△ 49.5	544,227	0.8	22.8
貯蔵品	25,979	0.0	25,979	0.0	0.0	25,979	0.0	0.0	25,979	0.1	0.0
前払金	53,060	0.1	58,396	0.1	10.1	39,828	0.0	△ 31.8	15,804	0.0	△ 60.3
資産合計	79,846,917	100.0	79,842,177	100.0	△ 0.0	80,122,556	100.0	0.4	70,986,223	100.0	△ 11.4

区 分	貸 方											
	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定負債	28,495,100	35.7	27,487,715	34.4	△ 3.5	27,078,921	33.8	△ 1.5	26,726,465	37.7	△ 1.3	
企業債	24,522,907	30.7	24,602,462	30.8	0.3	25,184,072	31.4	2.4	25,519,036	36.0	1.3	
建設改良費等の財源に充てる企業債	24,522,907	30.7	24,602,462	30.8	0.3	25,184,072	31.4	2.4	25,519,036	36.0	1.3	
引当金	1,819,105	2.3	1,592,855	2.0	△ 12.4	1,402,700	1.8	△ 11.9	1,207,429	1.7	△ 13.9	
退職給付引当金	537,674	0.7	471,424	0.6	△ 12.3	421,269	0.6	△ 10.6	425,998	0.6	1.1	
修繕引当金	1,281,431	1.6	1,121,431	1.4	△ 12.5	981,431	1.2	△ 12.5	781,431	1.1	△ 20.4	
その他固定負債	2,153,088	2.7	1,292,398	1.6	△ 40.0	492,149	0.6	△ 61.9	0	0.0	皆減	
年賦未払金	2,153,088	2.7	1,292,398	1.6	△ 40.0	492,149	0.6	△ 61.9	0	0.0	皆減	
流動負債	4,658,649	5.8	4,782,593	6.0	2.7	4,949,931	6.2	3.5	4,206,563	5.9	△ 15.0	
企業債	2,034,166	2.6	2,075,995	2.6	2.1	2,017,490	2.5	△ 2.8	1,819,436	2.6	△ 9.8	
建設改良費等の財源に充てる企業債	2,034,166	2.6	2,075,995	2.6	2.1	2,017,490	2.5	△ 2.8	1,819,436	2.6	△ 9.8	
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	370,000	0.5	皆増	
その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	370,000	0.5	皆増	
未払金	1,709,236	2.1	1,803,805	2.3	5.5	2,092,227	2.6	16.0	1,487,049	2.1	△ 28.9	
引当金	36,271	0.0	38,175	0.0	5.2	37,984	0.1	△ 0.5	35,254	0.0	△ 7.2	
賞与引当金	30,598	0.0	32,138	0.0	5.0	31,942	0.1	△ 0.6	30,204	0.0	△ 5.4	
法定福利費引当金	5,673	0.0	6,037	0.0	6.4	6,042	0.0	0.1	5,050	0.0	△ 16.4	
その他流動負債	878,976	1.1	864,618	1.1	△ 1.6	802,230	1.0	△ 7.2	494,824	0.7	△ 38.3	
預り金	2,211	0.0	3,929	0.0	77.7	1,981	0.0	△ 49.6	2,675	0.0	35.0	
年賦未払金	876,765	1.1	860,689	1.1	△ 1.8	800,249	1.0	△ 7.0	492,149	0.7	△ 38.5	
繰延収益	9,903,596	12.4	10,045,163	12.6	1.4	9,784,862	12.2	△ 2.6	9,640,163	13.6	△ 1.5	
長期前受金	9,726,122	12.2	9,444,318	11.8	△ 2.9	9,114,587	11.4	△ 3.5	9,255,054	13.0	1.5	
受贈財産評価額	1,125	0.0	1,088	0.0	△ 3.3	1,041	0.0	△ 4.3	997	0.0	△ 4.2	
寄付金	213	0.0	207	0.0	△ 2.8	203	0.0	△ 1.9	188	0.0	△ 7.4	
工事負担金	144,996	0.2	137,871	0.2	△ 4.9	130,901	0.2	△ 5.1	123,906	0.2	△ 5.3	
国庫補助金	9,579,788	12.0	9,305,152	11.6	△ 2.9	8,982,442	11.2	△ 3.5	9,129,963	12.8	1.6	
建設仮勘定長期前受金	177,474	0.2	600,845	0.8	238.6	670,275	0.8	11.6	385,109	0.6	△ 42.5	
国庫補助金	177,474	0.2	600,845	0.8	238.6	670,275	0.8	11.6	385,109	0.6	△ 42.5	
負債合計	43,057,345	53.9	42,315,471	53.0	△ 1.7	41,813,714	52.2	△ 1.2	40,573,191	57.2	△ 3.0	
資本金	35,234,175	44.1	35,902,713	45.0	1.9	36,506,137	45.6	1.7	37,122,786	52.3	1.7	
剰余金	1,555,397	2.0	1,623,993	2.0	4.4	1,802,705	2.2	11.0	△ 6,709,754	△ 9.5	△ 472.2	
資本剰余金	2,403,643	3.0	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.3	0.0	
工事負担金	7,857	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	
国庫補助金	2,395,786	3.0	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.3	0.0	
利益剰余金	△ 848,246	△ 1.0	△ 779,650	△ 1.0	△ 8.1	△ 600,938	△ 0.8	△ 22.9	△ 9,113,397	△ 12.8	1,416.5	
当年度未処分利益剰余金	△ 848,246	△ 1.0	△ 779,650	△ 1.0	△ 8.1	△ 600,938	△ 0.8	△ 22.9	△ 9,113,397	△ 12.8	1,416.5	
資本合計	36,789,572	46.1	37,526,706	47.0	2.0	38,308,842	47.8	2.1	30,413,032	42.8	△ 20.6	
負債資本合計	79,846,917	100.0	79,842,177	100.0	△ 0.0	80,122,556	100.0	0.4	70,986,223	100.0	△ 11.4	

比較損益計算書(工業用水道事業)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	215,255	697	242,174	26,919	12.5	247,659	5,485	2.3	253,346	5,687	2.3
給水収益	215,172	692	242,095	26,923	12.5	247,658	5,563	2.3	253,345	5,687	2.3
その他営業収益	83	5	79	△ 4	△ 4.8	1	△ 78	△ 98.7	1	0	0.0
営業費用	258,874	△ 2,114	286,766	27,892	10.8	276,798	△ 9,968	△ 3.5	272,197	△ 4,601	△ 1.7
原水、浄水及び送水費	128,555	1,705	118,516	△ 10,039	△ 7.8	113,358	△ 5,158	△ 4.4	108,595	△ 4,763	△ 4.2
総係費	17,355	△ 11,640	26,702	9,347	53.9	25,931	△ 771	△ 2.9	21,919	△ 4,012	△ 15.5
減価償却費	110,693	5,550	128,099	17,406	15.7	131,982	3,883	3.0	136,942	4,960	3.8
資産減耗費	2,271	2,271	13,449	11,178	492.2	5,527	△ 7,922	△ 58.9	4,741	△ 786	△ 14.2
営業損益	△ 43,619	2,811	△ 44,592	△ 973	2.2	△ 29,139	15,453	△ 34.7	△ 18,851	10,288	△ 35.3
営業外収益	48,947	1,175	53,995	5,048	10.3	53,944	△ 51	△ 0.1	55,600	1,656	3.1
受取利息	111	△ 204	88	△ 23	△ 20.7	77	△ 11	△ 12.5	38	△ 39	△ 50.6
長期前受金戻入	48,692	1,247	53,874	5,182	10.6	53,844	△ 30	△ 0.1	55,543	1,699	3.2
雑収益	144	132	33	△ 111	△ 77.1	23	△ 10	△ 30.3	19	△ 4	△ 17.4
営業外費用	563	△ 61	581	18	3.2	544	△ 37	△ 6.4	434	△ 110	△ 20.2
支払利息及び企業債取扱諸費	563	△ 61	581	18	3.2	544	△ 37	△ 6.4	434	△ 110	△ 20.2
経常損益	4,765	4,047	8,822	4,057	85.1	24,261	15,439	175.0	36,315	12,054	49.7
特別利益	816	816	0	△ 816	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	816	816	0	△ 816	皆減	0	0	—	0	0	—
当年度純利益	5,581	4,863	8,822	3,241	58.1	24,261	15,439	175.0	36,315	12,054	49.7
前年度繰越欠損金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	718	△ 20,331	5,581	4,863	677.3	8,822	3,241	58.1	24,260	15,438	175.0
当年度未処分利益剰余金	6,299	△ 15,468	14,403	8,104	128.7	33,083	18,680	129.7	60,575	27,492	83.1

費用の概要

(税込)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	43,788	16.4	51,247	17.1	17.0	56,289	19.4	9.8	56,527	19.5	0.4
修繕費	30,996	11.6	21,691	7.2	△ 30.0	24,777	8.6	14.2	20,694	7.2	△ 16.5
動力費	39,140	14.7	38,087	12.7	△ 2.7	40,613	14.0	6.6	42,700	14.8	5.1
薬品費	2,179	0.8	2,022	0.7	△ 7.2	1,431	0.5	△ 29.2	1,935	0.7	35.2
減価償却費	110,693	41.4	128,099	42.8	15.7	131,982	45.6	3.0	136,942	47.3	3.8
企業債利息等	563	0.2	581	0.2	3.2	544	0.2	△ 6.4	433	0.1	△ 20.4
その他経費	39,957	14.9	57,504	19.3	43.9	33,914	11.7	△ 41.0	30,088	10.4	△ 11.3
計	267,316	100.0	299,231	100.0	11.9	289,550	100.0	△ 3.2	289,319	100.0	△ 0.1

比較貸借対照表(工業用水道事業)

区 分	借 方										
	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	2,724,219	80.9	2,686,185	78.1	△ 1.4	2,645,931	76.3	△ 1.5	2,590,412	75.8	△ 2.1
有形固定資産	2,191,120	65.1	2,668,246	77.6	21.8	2,627,353	75.7	△ 1.5	2,558,880	74.9	△ 2.6
土地	65,135	1.9	65,135	1.9	0.0	65,135	1.9	0.0	65,135	1.9	0.0
建物	58,928	1.7	54,295	1.6	△ 7.9	51,017	1.5	△ 6.0	47,757	1.4	△ 6.4
構築物	1,450,194	43.2	1,913,457	55.6	31.9	1,842,336	53.1	△ 3.7	1,796,075	52.6	△ 2.5
機械及び装置	613,718	18.2	632,340	18.4	3.0	664,858	19.1	5.1	646,074	18.9	△ 2.8
車両運搬具	203	0.0	165	0.0	△ 18.7	165	0.0	0.0	165	0.0	0.0
工具器具及び備品	372	0.0	284	0.0	△ 23.7	1,272	0.0	347.9	1,104	0.0	△ 13.2
その他有形固定資産	2,570	0.1	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0
無形固定資産	982	0.0	453	0.0	△ 53.9	243	0.0	△ 46.4	50	0.0	△ 79.4
水利権	613	0.0	403	0.0	△ 34.3	193	0.0	△ 52.1	0	0.0	皆減
電話加入権	50	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
その他権利	319	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
建設仮勘定	532,117	15.8	17,486	0.5	△ 96.7	18,335	0.6	4.9	31,482	0.9	71.7
工業用水道施設改良建設仮勘定	532,117	15.8	17,486	0.5	△ 96.7	18,335	0.6	4.9	31,482	0.9	71.7
流動資産	643,762	19.1	753,462	21.9	17.0	823,884	23.7	9.3	826,760	24.2	0.3
現金・預金	566,055	16.8	721,365	21.0	27.4	768,228	22.1	6.5	579,525	17.0	△ 24.6
未収金	77,707	2.3	32,097	0.9	△ 58.7	55,656	1.6	73.4	46,940	1.4	△ 15.7
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	295	0.0	皆増
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	200,000	5.8	皆増
資 産 合 計	3,367,981	100.0	3,439,647	100.0	2.1	3,469,815	100.0	0.9	3,417,172	100.0	△ 1.5

区 分	貸 方														
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	金 額	構成比		金 額	構成比		前年度比較	金 額	構成比		前年度比較	金 額	構成比		前年度比較
	千円	%		千円	%		%	千円	%		%	千円	%		%
固定負債	287,473	8.5		338,905	9.9		17.9	370,039	10.7		9.2	380,194	11.1		2.7
企業債	128,008	3.8		180,296	5.2		40.8	209,551	6.1		16.2	218,816	6.4		4.4
建設改良費等の財源に充てる企業債	128,008	3.8		180,296	5.2		40.8	209,551	6.1		16.2	218,816	6.4		4.4
引当金	159,465	4.7		158,609	4.7		△ 0.5	160,488	4.6		1.2	161,378	4.7		0.6
退職給付引当金	44,043	1.3		43,187	1.3		△ 1.9	45,066	1.3		4.4	45,956	1.3		2.0
修繕引当金	115,422	3.4		115,422	3.4		0.0	115,422	3.3		0.0	115,422	3.4		0.0
流動負債	48,941	1.5		114,227	3.3		133.4	121,450	3.5		6.3	64,680	1.8		△ 46.7
企業債	16,840	0.5		23,712	0.7		40.8	27,745	0.8		17.0	28,735	0.8		3.6
建設改良費等の財源に充てる企業債	16,840	0.5		23,712	0.7		40.8	27,745	0.8		17.0	28,735	0.8		3.6
未払金	28,303	0.9		86,488	2.5		205.6	89,083	2.6		3.0	31,438	0.9		△ 64.7
引当金	3,500	0.1		3,765	0.1		7.6	4,330	0.1		15.0	4,240	0.1		△ 2.1
賞与引当金	2,948	0.1		3,165	0.1		7.4	3,638	0.1		14.9	3,614	0.1		△ 0.7
法定福利費引当金	552	0.0		600	0.0		8.7	692	0.0		15.3	626	0.0		△ 9.5
その他流動負債	298	0.0		262	0.0		△ 12.1	292	0.0		11.5	267	0.0		△ 8.6
繰延収益	1,127,163	33.5		1,073,289	31.2		△ 4.8	1,040,839	30.0		△ 3.0	998,496	29.3		△ 4.1
長期前受金	1,030,305	30.6		1,073,289	31.2		4.2	1,038,684	29.9		△ 3.2	992,780	29.1		△ 4.4
受贈財産評価額	201,030	6.0		193,088	5.6		△ 4.0	185,138	5.3		△ 4.1	177,185	5.2		△ 4.3
工事負担金	448,267	13.3		428,435	12.5		△ 4.4	409,364	11.8		△ 4.5	389,626	11.4		△ 4.8
国庫補助金	200,110	5.9		283,327	8.2		41.6	288,202	8.3		1.7	282,449	8.3		△ 2.0
その他資本剰余金	180,898	5.4		168,439	4.9		△ 6.9	155,980	4.5		△ 7.4	143,520	4.2		△ 8.0
建設仮勘定長期前受金	96,858	2.9		0	0.0		皆減	2,155	0.1		皆増	5,716	0.2		165.2
国庫補助金	96,858	2.9		0	0.0		皆減	2,155	0.1		皆増	5,716	0.2		165.2
負債合計	1,463,577	43.5		1,526,421	44.4		4.3	1,532,328	44.2		0.4	1,443,370	42.2		△ 5.8
資本金	1,832,261	54.4		1,832,979	53.3		0.0	1,838,559	53.0		0.3	1,847,382	54.1		0.5
剰余金	72,143	2.1		80,247	2.3		11.2	98,928	2.8		23.3	126,420	3.7		27.8
資本剰余金	65,844	2.0		65,844	1.9		0.0	65,845	1.9		0.0	65,845	1.9		0.0
工事負担金	49,290	1.5		49,290	1.4		0.0	49,291	1.4		0.0	49,291	1.4		0.0
国庫補助金	16,554	0.5		16,554	0.5		0.0	16,554	0.5		0.0	16,554	0.5		0.0
利益剰余金	6,299	0.1		14,403	0.4		128.7	33,083	0.9		129.7	60,575	1.8		83.1
当年度未処分利益剰余金	6,299	0.1		14,403	0.4		128.7	33,083	0.9		129.7	60,575	1.8		83.1
資本合計	1,904,404	56.5		1,913,226	55.6		0.5	1,937,487	55.8		1.3	1,973,802	57.8		1.9
負債資本合計	3,367,981	100.0		3,439,647	100.0		2.1	3,469,815	100.0		0.9	3,417,172	100.0		△ 1.5

比較損益計算書(流域下水道事業)

区 分	令和元年度	令和2年度		
	金額	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	%
営業収益	5,900,598	5,755,813	△ 144,785	△ 2.5
維持管理負担金	5,874,174	5,731,954	△ 142,220	△ 2.4
その他営業収益	26,424	23,859	△ 2,565	△ 9.7
営業費用	17,319,920	12,857,288	△ 4,462,632	△ 25.8
管渠費	330,560	576,151	245,591	74.3
ポンプ場費	1,002,331	46,720	△ 955,611	△ 95.3
処理場費	4,225,280	4,929,873	704,593	16.7
総係費	150,588	146,420	△ 4,168	△ 2.8
減価償却費	11,611,161	7,158,124	△ 4,453,037	△ 38.4
営業損失	11,419,322	7,101,475	△ 4,317,847	△ 37.8
営業外収益	10,673,142	6,885,122	△ 3,788,020	△ 35.5
他会計補助金	612,423	645,844	33,421	5.5
長期前受金戻入	10,057,108	6,235,801	△ 3,821,307	△ 38.0
雑収益	3,611	3,477	△ 134	△ 3.7
営業外費用	458,936	418,814	△ 40,122	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	433,787	391,968	△ 41,819	△ 9.6
雑支出	25,149	26,846	1,697	6.7
経常損失	1,205,116	635,167	△ 569,949	△ 47.3
特別利益	92,693	0	△ 92,693	皆減
その他特別利益	92,693	0	△ 92,693	皆減
特別損失	296,186	0	△ 296,186	皆減
その他特別損失	296,186	0	△ 296,186	皆減
当年度純損失	1,408,609	635,167	△ 773,442	△ 54.9
前年度繰越欠損金	0	1,408,609	1,408,609	皆増
当年度未処理欠損金	1,408,609	2,043,776	635,167	45.1

比較貸借対照表(流域下水道事業)

区 分	資 産			
	令和元年度	令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	前年度比較
	千円	千円	%	%
固定資産	162,997,117	163,147,860	95.3	0.1
有形固定資産	154,015,739	148,051,370	86.5	△ 3.9
土地	29,676,910	29,690,735	17.3	0.0
建物	7,252,071	7,252,071	4.2	0.0
建物減価償却累計額	△ 386,041	△ 688,483	△ 0.4	78.3
構築物	94,296,598	94,645,572	55.3	0.4
構築物減価償却累計額	△ 3,923,769	△ 7,260,951	△ 4.2	85.1
機械及び装置	34,397,859	35,226,617	20.6	2.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,298,458	△ 10,814,744	△ 6.3	48.2
車両運搬具	1,245	1,245	0.0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 708	△ 998	0.0	41.0
工具器具及び備品	316	615	0.0	94.6
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 284	△ 309	0.0	8.8
無形固定資産	222,436	220,536	0.1	△ 0.9
地上権	214,836	214,836	0.1	0.0
その他無形固定資産	7,600	5,700	0.0	△ 25.0
建設仮勘定	8,758,942	14,875,954	8.7	69.8
建設仮勘定	8,758,942	14,875,954	8.7	69.8
流動資産	5,874,649	8,019,358	4.7	36.5
現金・預金	4,282,462	6,207,977	3.6	45.0
未収金	1,203,731	1,156,413	0.7	△ 3.9
前払金	388,456	654,968	0.4	68.6
資産合計	168,871,766	171,167,218	100.0	1.4

区 分	負 債、資 本			
	令和元年度	令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	前年度比較
	千円	千円	%	%
固定負債	30,981,055	32,411,390	18.9	4.6
企業債	30,739,629	32,160,030	18.8	4.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,062,789	22,729,290	13.3	△ 1.4
その他の企業債	7,676,840	9,430,740	5.5	22.8
引当金	241,426	251,360	0.1	4.1
退職給付引当金	241,426	251,360	0.1	4.1
流動負債	9,668,156	9,992,295	5.8	3.4
企業債	5,245,589	5,091,199	3.0	△ 2.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,394,649	3,062,099	1.8	27.9
その他の企業債	2,850,940	2,029,100	1.2	△ 28.8
未払金	4,307,420	4,839,642	2.8	12.4
引当金	38,261	36,496	0.0	△ 4.6
賞与引当金	32,847	31,297	0.0	△ 4.7
法定福利費引当金	5,414	5,199	0.0	△ 4.0
その他流動負債	76,886	24,958	0.0	△ 67.5
繰延収益	113,467,780	113,728,747	66.5	0.2
長期前受金	106,995,990	102,232,530	59.8	△ 4.5
建設費負担金	26,916,538	27,668,318	16.2	2.8
建設費負担金収益化累計額	△ 2,272,174	△ 3,625,731	△ 2.1	59.6
国庫補助金	79,256,187	79,976,749	46.7	0.9
国庫補助金収益化累計額	△ 6,968,735	△ 11,328,792	△ 6.6	62.6
その他長期前受金	10,880,372	10,880,372	6.4	0.0
その他長期前受金収益化累計額	△ 816,199	△ 1,338,386	△ 0.8	64.0
建設仮勘定長期前受金	6,471,790	11,496,217	6.7	77.6
建設費負担金	2,401,411	3,808,849	2.2	58.6
国庫補助金	4,070,379	7,687,368	4.5	88.9
負債合計	154,116,991	156,132,432	91.2	1.3
資本金	1,324,929	2,233,474	1.3	68.6
剰余金	13,429,846	12,801,312	7.5	△ 4.7
資本剰余金	14,838,455	14,845,088	8.7	0.0
建設費負担金	0	6,633	0.0	皆増
国庫補助金	14,838,455	14,838,455	8.7	0.0
利益剰余金	△ 1,408,609	△ 2,043,776	△ 1.2	45.1
当年度未処理欠損金	1,408,609	2,043,776	1.2	45.1
資本合計	14,754,775	15,034,786	8.8	1.9
負債資本合計	168,871,766	171,167,218	100.0	1.4



比較損益計算書（病院事業）

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
医業収益	1,734,521	△ 23,493	1,717,017	△ 17,504	△ 1.0	1,669,706	△ 47,311	△ 2.8	1,522,915	△ 146,791	△ 8.8
入院収益	1,391,226	△ 34,923	1,381,451	△ 9,775	△ 0.7	1,316,631	△ 64,820	△ 4.7	1,183,573	△ 133,058	△ 10.1
外来収益	335,962	11,199	328,290	△ 7,672	△ 2.3	345,727	17,437	5.3	333,700	△ 12,027	△ 3.5
その他医業収益	7,333	231	7,276	△ 57	△ 0.8	7,348	72	1.0	5,642	△ 1,706	△ 23.2
医業費用	2,477,190	63,558	2,466,238	△ 10,952	△ 0.4	2,601,927	135,689	5.5	2,521,695	△ 80,232	△ 3.1
給与費	1,829,834	77,688	1,832,379	2,545	0.1	1,978,579	146,200	8.0	1,873,279	△ 105,300	△ 5.3
材料費	194,433	△ 26,207	200,776	6,343	3.3	203,484	2,708	1.3	188,716	△ 14,768	△ 7.3
経費	342,370	13,365	335,147	△ 7,223	△ 2.1	323,174	△ 11,973	△ 3.6	368,584	45,410	14.1
減価償却費	101,339	△ 3,873	89,276	△ 12,063	△ 11.9	90,204	928	1.0	86,598	△ 3,606	△ 4.0
資産減耗費	2,798	2,202	2,831	33	1.2	142	△ 2,689	△ 95.0	846	704	495.8
研究研修費	6,416	383	5,829	△ 587	△ 9.1	6,344	515	8.8	3,672	△ 2,672	△ 42.1
医業損益	△ 742,669	△ 87,051	△ 749,221	△ 6,552	0.9	△ 932,221	△ 183,000	24.4	△ 998,780	△ 66,559	7.1
医業外収益	791,036	185,571	794,923	3,887	0.5	978,955	184,032	23.2	1,060,243	81,288	8.3
受取利息配当金	212	△ 219	164	△ 48	△ 22.6	139	△ 25	△ 15.2	79	△ 60	△ 43.2
他会計補助金	779,979	185,955	784,432	4,453	0.6	967,907	183,475	23.4	1,027,685	59,778	6.2
補助金	0	0	0	0	—	0	0	—	23,463	23,463	皆増
長期前受金戻入	3,762	0	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0
その他医業外収益	7,083	△ 165	6,565	△ 518	△ 7.3	7,147	582	8.9	5,254	△ 1,893	△ 26.5
医業外費用	50,032	△ 2,732	48,429	△ 1,603	△ 3.2	52,008	3,579	7.4	59,778	7,770	14.9
支払利息及び企業債取扱諸費	3,442	△ 1,450	2,281	△ 1,161	△ 33.7	1,567	△ 714	△ 31.3	1,441	△ 126	△ 8.0
長期前払消費税償却	2,618	△ 448	2,300	△ 318	△ 12.1	2,565	265	11.5	2,420	△ 145	△ 5.7
雑損失	43,972	△ 834	43,848	△ 124	△ 0.3	47,876	4,028	9.2	55,917	8,041	16.8
経常損益	△ 1,665	101,252	△ 2,727	△ 1,062	63.8	△ 5,274	△ 2,547	93.4	1,685	6,959	△ 131.9
特別利益	1,437	△ 184	1,524	87	6.1	1,293	△ 231	△ 15.1	14,212	12,919	999.1
過年度損益修正益	1,437	△ 184	1,524	87	6.1	1,293	△ 231	△ 15.1	455	△ 838	△ 64.8
その他特別利益	0	0	0	0	—	0	0	—	13,757	13,757	皆増
特別損失	429	△ 3,285	285	△ 144	△ 33.6	1,962	1,677	588.4	14,676	12,714	648.0
過年度損益修正損	429	△ 3,285	285	△ 144	△ 33.6	1,962	1,677	588.4	919	△ 1,043	△ 53.2
その他特別損失	0	0	0	0	—	0	0	—	13,757	13,757	皆増
当年度純損益	△ 657	104,353	△ 1,488	△ 831	126.5	△ 5,943	△ 4,455	299.4	1,221	7,164	△ 120.5
前年度繰越欠損金	22,227,334	105,010	22,227,991	657	0.0	22,229,479	1,488	0.0	22,235,422	5,943	0.0
当年度未処理欠損金	22,227,991	657	22,229,479	1,488	0.0	22,235,422	5,943	0.0	22,234,201	△ 1,221	△ 0.0

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	借 方										
	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	2,534,624	54.3	2,511,647	53.1	△ 0.9	2,430,477	51.3	△ 3.2	2,432,343	50.9	0.1
有形固定資産	2,510,253	53.8	2,484,876	52.6	△ 1.0	2,384,763	50.3	△ 4.0	2,382,946	49.8	△ 0.1
土地	942,410	20.2	942,410	19.9	0.0	942,410	19.9	0.0	942,410	19.7	0.0
建 物	1,334,349	28.6	1,276,344	27.0	△ 4.3	1,218,649	25.7	△ 4.5	1,161,203	24.3	△ 4.7
構 築 物	170,894	3.7	160,047	3.4	△ 6.3	150,115	3.2	△ 6.2	139,344	2.9	△ 7.2
器械備品	62,331	1.3	92,927	2.0	49.1	60,014	1.3	△ 35.4	80,378	1.7	33.9
車 両	269	0.0	238	0.0	△ 11.5	215	0.0	△ 9.7	200	0.0	△ 7.0
建設仮勘定	0	0.0	12,910	0.3	皆増	13,360	0.3	3.5	59,411	1.2	344.7
無形固定資産	3,431	0.1	2,881	0.0	△ 16.0	23,504	0.4	715.8	21,660	0.5	△ 7.8
電話加入権	681	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0
ソフトウェア	2,750	0.1	2,200	0.0	△ 20.0	22,823	0.5	937.4	20,979	0.5	△ 8.1
投資その他の資産	20,940	0.4	23,890	0.5	14.1	22,210	0.5	△ 7.0	27,737	0.6	24.9
長期前払消費税	15,940	0.3	18,890	0.4	18.5	17,210	0.4	△ 8.9	22,737	0.5	32.1
保管有価証券	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動資産	2,130,803	45.7	2,215,361	46.9	4.0	2,311,176	48.7	4.3	2,350,317	49.1	1.7
現金・預金	1,912,919	41.0	1,959,560	41.5	2.4	2,046,270	43.2	4.4	1,759,116	36.8	△ 14.0
未 収 金	211,815	4.5	247,550	5.2	16.9	254,651	5.4	2.9	551,658	11.5	116.6
貸倒引当金	△ 631	△ 0.0	△ 528	△ 0.0	△ 16.3	△ 262	△ 0.0	△ 50.4	△ 188	△ 0.0	△ 28.2
貯 蔵 品	6,700	0.2	8,779	0.2	31.0	10,517	0.2	19.8	11,047	0.2	5.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	28,684	0.6	皆増
資 産 合 計	4,665,427	100.0	4,727,008	100.0	1.3	4,741,653	100.0	0.3	4,782,660	100.0	0.9

区 分	貸 方										
	平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定負債	419,092	9.0	438,022	9.3	4.5	343,875	7.3	△ 21.5	395,312	8.3	15.0
企業債	414,092	8.9	433,022	9.2	4.6	338,875	7.1	△ 21.7	390,312	8.2	15.2
その他固定負債	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動負債	337,195	7.2	384,117	8.1	13.9	502,614	10.6	30.8	490,500	10.2	△ 2.4
企業債	35,271	0.8	49,070	1.0	39.1	98,146	2.1	100.0	90,563	1.9	△ 7.7
引当金	117,515	2.5	120,180	2.5	2.3	124,887	2.6	3.9	122,982	2.6	△ 1.5
未払金	173,346	3.7	201,736	4.3	16.4	268,391	5.7	33.0	245,433	5.1	△ 8.6
預り金	11,063	0.2	13,131	0.3	18.7	11,190	0.2	△ 14.8	31,522	0.6	181.7
繰延収益	85,759	1.8	82,976	1.7	△ 3.2	79,213	1.6	△ 4.5	79,676	1.7	0.6
長期前受金	208,980	4.5	208,980	4.4	0.0	208,980	4.4	0.0	209,420	4.4	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 123,221	△ 2.7	△ 126,983	△ 2.7	3.1	△ 130,746	△ 2.8	3.0	△ 134,508	△ 2.8	2.9
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	979	0.0	皆増	979	0.0	0.0	4,764	0.1	386.6
負債合計	842,046	18.0	905,115	19.1	7.5	925,702	19.5	2.3	965,488	20.2	4.3
資本金	25,716,728	551.2	25,716,728	544.1	0.0	25,716,728	542.5	0.0	25,716,728	537.7	0.0
剰余金	△ 21,893,347	△ 469.2	△ 21,894,835	△ 463.2	0.0	△ 21,900,777	△ 461.9	0.0	△ 21,899,556	△ 457.9	△ 0.0
資本剰余金	334,644	7.2	334,644	7.1	0.0	334,644	7.1	0.0	334,644	7.0	0.0
受贈財産評価額	10,823	0.2	10,823	0.2	0.0	10,823	0.2	0.0	10,823	0.2	0.0
国庫補助金	321,381	6.9	321,381	6.8	0.0	321,381	6.8	0.0	321,381	6.7	0.0
その他資本剰余金	2,440	0.1	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0
利益剰余金	△ 22,227,991	△ 476.4	△ 22,229,479	△ 470.3	0.0	△ 22,235,422	△ 468.9	0.0	△ 22,234,200	△ 464.9	△ 0.0
前年度未処理欠損金	22,227,334	△ 476.4	22,227,991	△ 470.3	0.0	22,229,479	△ 468.9	0.0	22,235,421	△ 464.9	0.0
当年度純利益	△ 657	△ 0.0	△ 1,488	△ 0.0	126.5	△ 5,943	△ 0.1	299.4	1,221	0.0	△ 120.5
資本合計	3,823,381	82.0	3,821,893	80.9	△ 0.0	3,815,951	80.5	△ 0.2	3,817,172	79.8	0.0
負債資本合計	4,665,427	100.0	4,727,008	100.0	1.3	4,741,653	100.0	0.3	4,782,660	100.0	0.9

病院等別の収益及び費用の状況

区 分	合 計		洛 南 病 院		( そ の 他 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	2,597,370,365	100.0	2,596,648,365	100.0	722,000	100.0
医業収益	1,522,915,664	58.6	1,522,915,664	58.7	0	0.0
入院収益	1,183,573,410	45.6	1,183,573,410	45.6	0	0.0
外来収益	333,700,505	12.8	333,700,505	12.9	0	0.0
その他医業収益	5,641,749	0.2	5,641,749	0.2	0	0.0
医業外収益	1,060,243,006	40.8	1,059,521,006	40.8	722,000	100.0
受取利息配当金	78,615	0.0	78,615	0.0	0	0.0
他会計補助金	1,027,685,300	39.6	1,026,963,300	39.6	722,000	100.0
補助金	23,463,000	0.9	23,463,000	0.9	0	0.0
長期前受金戻入	3,762,405	0.1	3,762,405	0.1	0	0.0
その他医業外収益	5,253,686	0.2	5,253,686	0.2	0	0.0
特別利益	14,211,695	0.6	14,211,695	0.5	0	0.0
過年度損益修正益	454,695	0.0	454,695	0.0	0	0.0
その他特別利益	13,757,000	0.6	13,757,000	0.5	0	0.0
病院事業費用	2,596,149,026	100.0	2,595,450,387	100.0	698,639	100.0
医業費用	2,521,694,969	97.1	2,521,059,760	97.1	635,209	91.0
給 与 費	1,873,279,009	72.2	1,873,279,009	72.2	0	0.0
材 料 費	188,715,839	7.3	188,715,839	7.3	0	0.0
経 費	368,583,772	14.2	367,948,563	14.2	635,209	91.0
減価償却費	86,598,309	3.3	86,598,309	3.3	0	0.0
資産減耗費	845,826	0.0	845,826	0.0	0	0.0
研究研修費	3,672,214	0.1	3,672,214	0.1	0	0.0
医業外費用	59,778,554	2.4	59,715,124	2.4	63,430	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,441,109	0.1	1,441,109	0.1	0	0.0
長期前払消費税償却	2,420,344	0.1	2,420,344	0.1	0	0.0
雑 損 失	55,917,101	2.2	55,853,671	2.2	63,430	9.0
特別損失	14,675,503	0.5	14,675,503	0.5	0	0.0
過年度損益修正損	919,103	0.0	919,103	0.0	0	0.0
その他特別損失	13,756,400	0.5	13,756,400	0.5	0	0.0
純 損 益	1,221,339	—	1,197,978	—	23,361	—

病院等別の貸借対照表

区 分	合 計		洛 南 病 院		( そ の 他 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,432,343,353	50.9	2,354,039,419	53.8	78,303,934	18.9
有形固定資産	2,382,945,698	49.8	2,304,641,764	52.7	78,303,934	18.9
土地	942,410,021	19.7	884,458,721	20.2	57,951,300	14.0
建物	1,161,203,348	24.3	1,140,872,192	26.1	20,331,156	4.9
構築物	139,344,015	2.9	139,322,537	3.2	21,478	0.0
器械備品	80,377,977	1.7	80,377,977	1.8	0	0.0
車両	199,557	0.0	199,557	0.0	0	0.0
建設仮勘定	59,410,780	1.2	59,410,780	1.4	0	0.0
無形固定資産	21,660,300	0.5	21,660,300	0.5	0	0.0
電話加入権	680,700	0.0	680,700	0.0	0	0.0
ソフトウェア	20,979,600	0.5	20,979,600	0.5	0	0.0
投資その他の資産	27,737,355	0.6	27,737,355	0.6	0	0.0
長期前払消費税	22,737,355	0.5	22,737,355	0.5	0	0.0
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動資産	2,350,316,471	49.1	2,013,862,716	46.2	336,453,755	81.1
現金・預金	1,759,116,142	36.8	1,422,779,737	32.6	336,336,405	81.0
未収金	551,657,911	11.5	551,434,371	12.6	223,540	0.1
貸倒引当金	△ 188,364	0.0	△ 82,174	0.0	△ 106,190	0.0
貯蔵品	11,046,782	0.2	11,046,782	0.3	0	0.0
前払金	28,684,000	0.6	28,684,000	0.7	0	0.0
資 産 合 計	4,782,659,824	100.0	4,367,902,135	100.0	414,757,689	100.0
固定負債	395,311,858	8.3	395,311,858	9.0	0	0.0
企業債	390,311,858	8.2	390,311,858	8.9	0	0.0
その他の固定負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動負債	490,500,182	10.2	490,405,032	11.4	95,150	0.0
企業債	90,563,553	1.9	90,563,553	2.1	0	0.0
引当金	122,982,000	2.6	122,982,000	2.8	0	0.0
未払金	245,432,740	5.1	245,337,590	5.7	95,150	0.0
預り金	31,521,889	0.6	31,521,889	0.8	0	0.0
繰延収益	79,675,846	1.7	79,675,846	1.8	0	0.0
長期前受金	209,420,050	4.4	209,420,050	4.8	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 134,508,204	△ 2.8	△ 134,508,204	△ 3.1	0	0.0
建設仮勘定長期前受金	4,764,000	0.1	4,764,000	0.1	0	0.0
負 債 合 計	965,487,886	20.2	965,392,736	22.2	95,150	0.0
資本金	25,716,728,142	537.7	7,134,926,470	163.3	18,581,801,672	4,480.2
資本金	25,716,728,142	537.7	7,134,926,470	163.3	18,581,801,672	4,480.2
剰余金	△ 21,899,556,204	△ 457.9	△ 3,732,417,071	△ 85.5	△ 18,167,139,133	△ 4,380.2
資本剰余金	334,644,301	7.0	4,053,026	0.1	330,591,275	79.7
受贈財産評価額	10,823,166	0.2	4,053,026	0.1	6,770,140	1.6
国庫補助金	321,381,135	6.7	0	0.0	321,381,135	77.5
その他資本剰余金	2,440,000	0.1	0	0.0	2,440,000	0.6
利益剰余金	△ 22,234,200,505	△ 464.9	△ 3,736,470,097	△ 85.6	△ 18,497,730,408	△ 4,459.9
前年度未処理欠損金	22,235,421,844	△ 464.9	3,737,668,075	△ 85.6	18,497,753,769	△ 4,459.9
当年度純利益	1,221,339	0.0	1,197,978	0.0	23,361	0.0
資 本 合 計	3,817,171,938	79.8	3,402,509,399	77.8	414,662,539	100.0
負 債 資 本 合 計	4,782,659,824	100.0	4,367,902,135	100.0	414,757,689	100.0